

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第19期) 至 平成16年3月31日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(941642)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 営業取引の状況	12
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 賃貸資産	23
2. 自社用資産	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	109
(3) その他	113
第6 提出会社の株式事務の概要	114
第7 提出会社の参考情報	115
第二部 提出会社の保証会社等の情報	116

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第19期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社
【英訳名】	NTT LEASING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇田 好文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5445 - 5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部担当課長 西川 傑
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5445 - 5556
【事務連絡者氏名】	財務部担当課長 西川 傑
【縦覧に供する場所】	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区平野町二丁目3番7号） エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 東海支店 （愛知県名古屋市中区錦三丁目5番27号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	-	-	241,259	247,024	248,306
経常利益(百万円)	-	-	9,601	8,899	8,325
当期純利益(百万円)	-	-	5,611	4,839	4,837
純資産額(百万円)	-	-	45,060	48,969	53,311
総資産額(百万円)	-	-	659,875	639,423	689,672
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,262,207.41	1,371,153.73	1,492,686.81
1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	157,195.69	135,022.72	134,865.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	6.8	7.7	7.7
自己資本利益率(%)	-	-	12.4	9.8	9.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	12,545	395	4,098
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	887	4,569	8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	6,546	6,888	30,103
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	-	18,715	6,858	32,372
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	-	-	735 [766]	739 [770]	705 [775]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第17期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第17期から第19期の株価収益率については、非上場、非登録につき株価がないため、記載しておりません。

5. 連結経営指標等については、証券取引法第193条の2の規定により、あずさ監査法人(旧朝日監査法人)の監査を受けた連結財務諸表の数値に基づき、記載しております。

6. 第18期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	257,772	245,577	241,569	246,309	247,939
経常利益(百万円)	5,092	11,172	9,080	8,981	7,845
当期純利益(百万円)	2,636	6,231	5,162	4,973	5,114
資本金(百万円)	6,773	6,773	6,773	6,773	6,773
発行済株式総数(株)	35,700	35,700	35,700	35,700	35,700
純資産額(百万円)	31,666	37,841	42,675	47,259	52,293
総資産額(百万円)	672,032	667,241	656,379	637,274	687,963
1株当たり純資産額(円)	887,028.39	1,059,974.88	1,195,394.36	1,323,217.05	1,464,162.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	7,500 (-)	7,500 (-)	7,500 (-)	7,500 (-)	7,500 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73,854.53	174,555.30	144,612.13	138,778.36	142,631.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	4.7	5.6	6.5	7.4	7.6
自己資本利益率(%)	8.3	16.4	12.0	10.5	9.7
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	10.1	4.2	5.1	5.4	5.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	766 [854]	740 [793]	723 [755]	676 [749]	650 [760]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第15期から第19期までの株価収益率については、非上場、非登録につき株価がないため、記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等の第17期以降については、証券取引法第193条の2の規定により、あずさ監査法人(旧朝日監査法人)の監査を受けた財務諸表の数値に基づき記載しております。また第15期及び第16期については、監査対象外のため、監査を受けておりません。

5. 第18期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年4月	日本電信電話株式会社（以下NTTという）の通信機器リース事業を営むことを目的に、資本金2億5千万円で東京都港区に設立
昭和62年1月	本社を東京都豊島区に移転
平成元年1月	海外におけるリース、債券投資等の金融業務を目的とし、子会社NTTL CAYMAN, LTD.を設立
平成元年7月	海外におけるリース、営業貸付等の金融業務を目的とし、子会社NTT Leasing(U.S.A.), Inc.を設立
平成2年2月	損害保険代理業を開始
平成2年6月	米国における不動産融資業務を目的とし、Leasing Development, Inc.を設立
平成4年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムへ出資し、子会社化
平成4年12月	米国における持株会社としてNTTL Holdings, Inc.を設立
平成6年5月	リース債権流動化（小口債権販売業）を開始
平成6年12月	本社を東京都港区に移転
平成7年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムより営業権を譲り受け、クレジットカード事業を開始
平成7年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムを、エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社に商号変更し、1ヵ月後当社システム業務全般を委託
平成8年12月	中国内におけるリース・割賦販売事業を目的として、中国華信郵電経済開発中心と合弁し、環宇郵電国際租賃有限公司を設立
平成11年11月	米国におけるベンチャーキャピタル業務を目的とし、NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc.を設立
平成13年12月	エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社を100%子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社並びに非連結子会社5社、関連会社1社で構成されており、当社の親会社であるNTT及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、主として情報関連機器のリース・割賦販売事業及びクレジットカード事業並びに営業貸付、ベンチャーキャピタル、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等の各種金融取引を営んでおります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

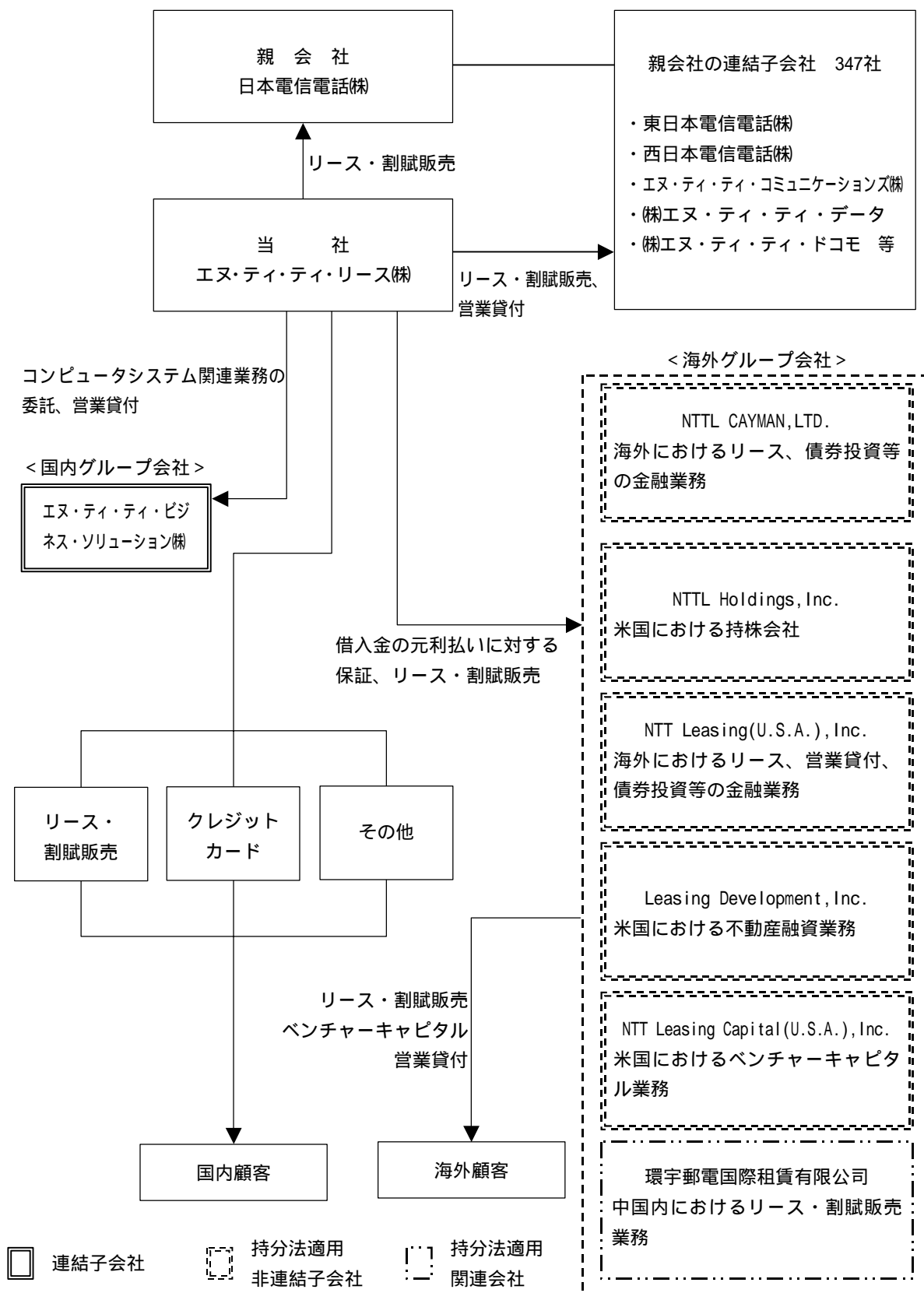
- (1) リース・割賦販売事業.....情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務
(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)
- (2) クレジットカード事業.....ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務
- (3) その他の事業.....営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務、保証業務等

なお、連結子会社であるエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社は、当社のコンピューターシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を主に当社より受託しており、セグメント上はその他の事業に含めております。

また、当社の商法上の子会社である有限会社エヌ・エル・マーキュリー・リース他49社は、主に匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、賃貸事業から生ずる損益を当該匿名組合員に分配することを目的として設立されており、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、財務諸表等規則第8条第7項により、当該子会社は当社から独立しており、子会社に該当しないものとしております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話(株) (注)	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及 び同社グループ経 営の運営	(被所有) 直接 49.4 間接 12.9	当社は同社とグ ループ経営運営の 役務に係る取引が あります。また、 情報機器等を同社 にリースしており ます。
(連結子会社) エヌ・ティ・ティ・ ビジネス・ソリュー ション(株)	東京都江東区	300	コンピュータシス テムに係わる設 計、開発、運用及 び保守の受託等の 業務	100	当社のコンピュ ーターシステムに係 わる設計、開発、 運用及び保守等の 業務を受託してお ります。 当社の役員1名が 役員を兼務してお ります。(取締 役)
(持分法適用関連会 社) 環宇郵電国際租賃有 限公司	中国北京	10 (百万米ドル)	中国内における リース・割賦販売 業務	40.0	中国国内における リース・割賦販売 業務を行っており ます。 当社の役員3名が 役員を兼務してお ります。(取締 役)

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
リース・割賦販売事業	598(684)
クレジットカード事業	
その他の事業	
全社(共通)	107(91)
合計	705(775)

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、平均雇用人員を()内に外数で記載しています。
3. 従業員数にはNTTグループ等からの出向者(228名)を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
650(760)	37.8	6.0	7,544

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、平均雇用人員を()内に外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 出向社員の勤続年数につきましては、「出向期間」をもって算定しております。
4. 従業員数にはNTTグループ等からの出向者(219名)を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、組合員となりうる従業員の殆どがNTT労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、米国、中国に対する好調な輸出及びデジタル機器関連の旺盛な民間設備投資に支えられ、製造業を中心に企業業績の回復が顕著となるなど、バブル経済崩壊後の長い低迷から脱却し、自律的な回復をうかがう状況にありました。

リース業界におきましては、情報関連投資の一巡から、業界全体のリース取扱高はほぼ前年度並みの低調な結果となりました。クレジットカード業界におきましても、デフレの影響によるショッピング手数料の引下げ圧力、自己破産件数の増加に伴う貸倒コストの増大など厳しい収益環境にありました。

このような事業環境の中、当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）は、良質な営業資産の積上げをめざし、積極的な営業展開を行ってまいりました。また、資金調達面では、400億円の公募社債の発行等、直接調達のウェイトを高めるとともに、NTTグループ企業の余剰資金を活用するなど積極的に調達コストの低減を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,483億6百万円（対前年同期比0.5%増）、営業利益84億56百万円（同8.6%減）、経常利益83億25百万円（同6.3%減）、当期純利益48億37百万円（同0.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

リース・割賦販売事業におきましては、業界全体のリース取扱高の低迷及びリース料率の競争が激化するなかで、NTTグループ各社との連携を基に、新規ディーラー、ユーザーの開拓を行うほか、オペレーティングリースなど商品メニューの拡充、競争力のある金利体系の導入を行うなど、競争優位の確保にむけた積極的な事業運営を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,412億75百万円（対前年同期比0.2%増）、営業利益137億4百万円（同2.5%増）となりました。

クレジットカード事業におきましては、前連結会計年度における市外通話料金割引サービスの終了の影響から売上高が大幅に減少しましたが、引き続き積極的な収支改善施策の実施に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高63億66百万円（対前年同期比20.6%減）、営業損失11億60百万円（同43.9%減）となりました。

その他の事業の営業貸付業務につきましては、NTTグループのファイナンスニーズに応えるとともに、厳選な審査に基づく貸倒リスクの少ない案件に対し、一般貸付を行ってまいりました。また、ベンチャーキャピタル業務については、国内外の投資環境の変化に注視しつつ、堅実な運用を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高58億40百万円（対前年同期比0.7%増）、営業利益4億39百万円（同58.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）については、貸貸資産の取得等がありましたが、積極的な社債発行や借入を推進した結果、当連結会計年度末の資金残高は、323億72百万円と、前連結会計年度末に比べ、255億14百万円の増加となりました。

当連結会計年度の前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産の増加に伴う支出に対して、貸貸資産の減価償却費等の収入により、営業活動全体としては前連結会計年度比44億93百万円増加し、40億98百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得及び社用資産の購入等により、投資活動全体としては前連結会計年度比40億96百万円減少し、86億66百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出がありましたが、2回の公募を含む社債の発行等により、財務活動全体としては前連結会計年度比369億92百万円増加し、301億3百万円の資金増加となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成16年3月31日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)		平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合(%)	構成割合(%)	構成割合(%)	
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	39,329	99.24	11,106	25.14	19.63
有担保 (住宅向を除く)	24	0.06	2,920	6.61	2.28
住宅向					
計	39,353	99.30	14,026	31.75	16.02
事業者向					
計	277	0.70	30,157	68.25	1.76
合計	39,630	100.00	44,183	100.00	6.29

資金調達内訳

平成16年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	233,149	0.99
その他	287,349	0.40
社債・コマーシャルペーパー	208,000	0.52
合計	520,499	0.66
自己資本	66,222	
資本金・出資額	6,773	

業種別貸付金残高内訳

平成16年3月31日現在

業種別	先数・残高		残高	
	先数	構成割合（％）	残高	構成割合（％）
製造業	7	0.02	2,235	5.06
建設業	7	0.02	375	0.85
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.01	3,805	8.61
運輸・通信業	13	0.03	6,014	13.61
卸売・小売業、飲食店	17	0.04	65	0.15
金融・保険業	16	0.04	5,992	13.56
不動産業	2	0.01	1,218	2.76
サービス業	36	0.09	9,208	20.84
個人	39,344	99.70	14,033	31.76
その他	17	0.04	1,238	2.80
合計	39,461	100.00	44,183	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成16年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,271	2.88
うち株式	1,271	2.88
債権	9,798	22.18
うち預金		
商品		
不動産	2,591	5.86
財団		
その他	3,191	7.22
計	16,851	38.14
保証	2,494	5.64
無担保	24,838	56.22
合計	44,183	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成16年3月31日現在

期間別	件数・残高		残高(百万円)	
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
リボルビング	19,122	48.25	6,623	14.99
1年以下	16,395	41.37	5,737	12.98
1年超 5年以下	4,041	10.20	21,265	48.13
5年超 10年以下	42	0.11	6,480	14.67
10年超 15年以下	30	0.07	4,078	9.23
15年超 20年以下				
20年超 25年以下				
25年超				
合計	39,630	100.00	44,183	100.00
一件当たり平均期間				

- (注) 1 期間は、約定期間によっております。
 2 リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上しております。
 3 一件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース・割賦販売事業	情報・事務用機器	195,062	9.0
	産業・土木・建設機械	10,472	25.1
	その他	31,493	52.0
	計	237,027	13.9
クレジットカード事業		150,277	3.7
その他の事業			
合計		387,304	9.7

(注) リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当連結会計年度に取得した資産の取得金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額により表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦販売事業	情報・事務用機器	325,286	59.9	326,767	57.5
	産業・土木・建設機械	9,945	1.8	12,464	2.1
	その他	71,050	13.1	77,566	13.6
	リース計	406,281	74.8	416,798	73.3
	割賦販売計	60,448	11.1	83,800	14.7
	リース・割賦販売計	466,729	85.9	500,599	88.1
クレジットカード事業		10,900	2.0	11,110	1.9
その他の事業		65,375	12.1	56,508	9.9
合計		543,005	100.0	568,218	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ア．リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	620,964	295,678	613,323	286,556
産業・土木・建設機械	17,365	7,420	19,740	7,275
その他	127,005	55,955	136,480	58,913
計	765,335	359,053	769,545	352,746

イ．未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
当連結会計年度	137,219	122,924	86,983	57,047	30,404	17,066	451,646
前連結会計年度	138,363	111,323	81,866	53,896	30,452	17,266	433,170

オペレーティング・リース取引
 未経過リース料期日別内訳

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
当連結会計年度	1,315	1,702	3,018
前連結会計年度	970	1,223	2,193

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	235,908	205,295	30,612	-	-
クレジットカード事業	7,205	1,973	5,232		
その他の事業	3,910	2,037	1,873		
合計	247,024	209,306	37,718	3,618	34,099

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	238,442	210,427	28,015	-	-
クレジットカード事業	6,219	1,767	4,451		
その他の事業	3,643	1,494	2,149		
合計	248,306	213,689	34,616	3,043	31,573

3【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度に見えてきた成長のトレンドをより一層確実なものとするため、競合他社と遜色のない事業基盤を背景に「攻めの営業」を実践し、持続的な成長をめざしていくこととします。

リース・割賦販売事業におきましては、医療機器、産業・工作機械など未開拓リース分野での積極的な事業展開を行うほか、金融商品メニューの拡充と販売強化を図ってまいります。

クレジットカード事業におきましては、高機能リボリングの導入、ポイントプレゼントの拡充など、クレジットカード自体の魅力を高める施策を積極的に展開し、利用額の拡大を図るほか、NTTグループ各社に対してSCENEカードを拡販し、会員の増大をめざしてまいります。

その他の事業の営業貸付業務につきましては、引き続き、NTTグループの中核的ファイナンス・カンパニーとしての役割を果たしていくとともに、一般の貸付業務に関しましては、案件を峻別し、優良案件に絞っての営業貸付を行ってまいります。また、ベンチャーキャピタル業務につきましては、国内外の投資環境の変化に注視しつつ、堅実な運用を実行してまいります。

以上により、当社グループは業界内で強い存在感のある企業としての成長を目指し、NTTグループにおける中核的ファイナンス・カンパニーとして、NTTグループ全体の発展に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

1. NTTグループとの関係について

(1) NTTグループの概要及び当社の位置付け

NTTグループは、NTT及びNTTの子会社422社、関連会社97社（平成16年3月31日現在）により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業が主な事業内容となっております。

その中で当社は、NTTグループにおける中核的ファイナンスカンパニーとして、主として情報通信機器等に対するリースを行う一方で、NTTグループの余剰資金の受入や、資金の貸付等によりNTTグループ全体の資金ニーズに対応するとともに、資金運用の効率化に寄与しております。

また、当社の主要事業であるリース・割賦販売事業において、NTTグループに対する営業資産の割合は約2割となっており、NTTグループが展開する事業に対して、当社がファイナンスを実施する形態（NTTグループのディーラー機能）を含めると、営業資産の割合は約7割を占めます。

以上のように、NTTグループと当社との営業上の繋がりは非常に強く、今後もグループシナジーを活かした営業展開を進めてまいります。

(2) 設立の経緯及び資本構成

当社は昭和60年4月に日本電信電話公社民営化に伴い、主に通信機器端末のリース事業を行うことを目的として設立されました。設立当時の資本関係はNTTグループ45.3%（NTT40.3%、財団法人電気通信共済会5.0%）、金融機関等54.6%（株式会社第一勧業銀行5.0%、株式会社日本長期信用銀行5.0%等）でありました。平成16年3月31日現在においては、NTTグループ62.3%（NTT49.4%、NTTデータ4.4%、NTTドコモ4.2%等）、金融機関等37.6%（株式会社三井住友銀行5.0%、株式会社UFJ銀行5.0%、株式会社みずほ銀行5.0%、株式会社みずほコーポレート銀行5.0%等）となっております。

(3) 親会社との重要な契約について

当社と親会社であるNTTは、同社が行うグループ経営運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

(4) NTTグループとの人的関係について

当社は、設立時の経緯、グループ内での位置付け等の事情により、役員におけるNTTグループ出身者又はNTTグループ役員兼任者が占める割合、従業員におけるNTTグループからの出向者が占める割合が高くなっております。

役員の状態

平成16年3月31日現在

人数	うちNTTグループ出身者	うちNTTグループ兼任者
15名	13名	3名

従業員の状況

平成16年3月31日現在

人数	うちNTTグループからの出向者
650名	219名

2. リスクについて

(1) リース業界の競争について

リース業界におきましては、情報関連投資の一巡から、業界全体のリース取扱高がほぼ前年度並みと低調な結果となりました。加えてリース料率競争が激化しており、リース事業を営む会社数も近年減少してきております。（社団法人リース事業協会に加盟するリース事業を営む会社数：平成10年3月末370社 平成16年3月末294社）

当社は、業界を取り巻く厳しい経営環境の中、中期（3カ年）経営計画を策定し、競争優位の確保、企業価値を向上すべく、様々な施策を実行に移していく方針であります。当該取組みの成否によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利動向が業績に与える影響等について

金利動向の影響について

当社の主要事業であるリース・割賦販売事業は、顧客へのリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関や市場からの調達によって賄っております。そのため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなる傾向があります。

リース・割賦販売時の適用利率は、約定時の金利水準をもとに固定料率として設定されております。一方調達金利は、ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）等を勘案し、長期固定金利での調達等により金利変動リスクの軽減に努めております。ただし、変動金利による調達もあるため、当社の業績は金融情勢の動向等により影響を受ける可能性があります。

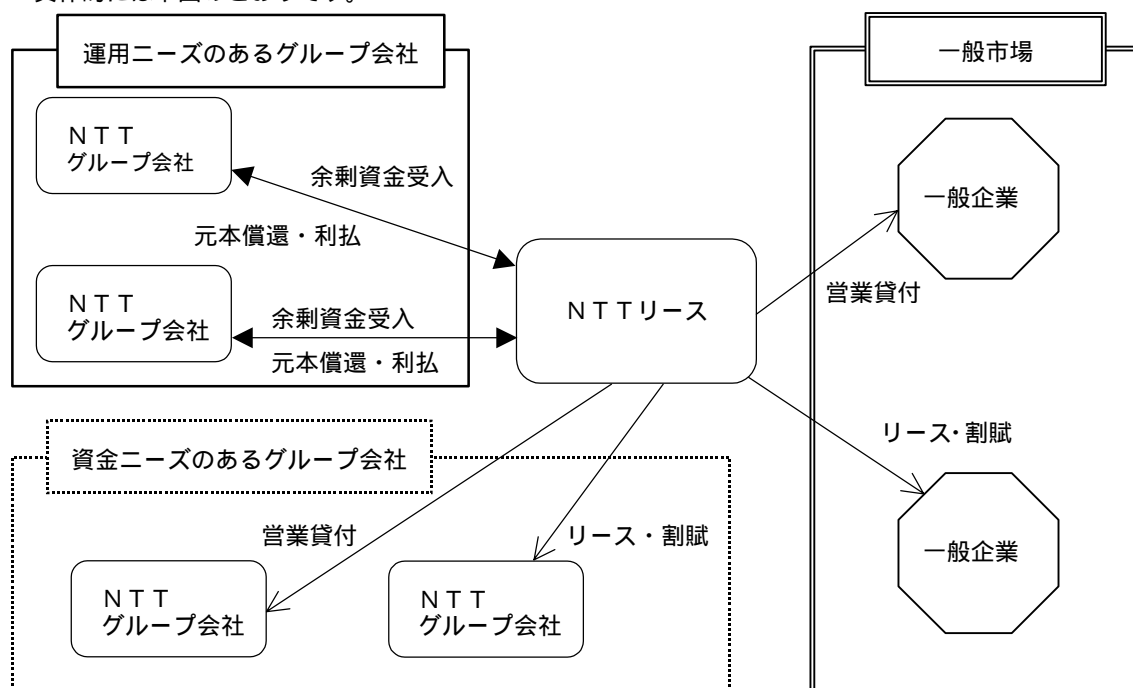
当社の資金調達について

当社は金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先や、調達方法に依存することがないよう留意しております。間接金融の取引先につきましては、37社（平成16年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行や、リース債権の流動化及びNTTグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

NTTグループの余剰資金受入について

当社はNTTグループ内で資金運用ニーズのある会社から「金銭消費寄託契約」に基づき、余剰資金を受け入れる一方、資金ニーズのあるグループ会社へリースや貸付等を行うことでNTTグループ全体の資金ニーズに対応するとともに、資金運用の効率化に寄与しております。

具体的には下図のとおりです。



(3) 情報・事務用機器への依存度について

ポートフォリオの状況

当社の主要事業であるリース・割賦販売事業における営業資産は、リース事業が4,167億98百万円（全事業に対する構成比73.3%。以下、構成比という。）、割賦販売事業が838億円（構成比14.7%）となっております。そのうち、リース事業における営業資産の内訳は、情報・事務用機器3,267億67百万円（構成比57.5%）、産業・土木・建設機械124億64百万円（同2.1%）、その他775億66百万円（同13.6%）となっております。

情報・事務用機器の取扱高が多い理由としては、情報・通信関連に強みを持つNTTグループ各社と連携し、各社が展開するソリューション営業や通信機器営業に対して、お客様のファイナンスニーズにお応えしていることや、NTTグループ各社が営業を拡大するうえで、リース・割賦販売を重要な販売促進ツールとして活用していることなどがあげられます。

情報・事務用機器市場の需給環境が変動することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

債権管理の状況

当社は、情報・事務用機器を多く取り扱っており、少額債権が多数あることから、効率的かつ費用対効果に主眼をおいた債権管理に努めております。

不良債権等が発生した場合には、少額債権については、複数のサービサー会社等への回収委託により、大口債権については、当社の債権管理部門が直接担当し、法的手段等による最大限の回収を図ることとしております。

なお、当社は取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、与信管理を徹底し、資産の健全性の維持に努めておりますが、取引先に対する信用供与が複数年にわたることから、その期間中に大口取引先の倒産等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスクについて

当社は、持分法適用関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司（以下環宇という。）を通じて中国国内においてリース・割賦販売事業を行っております。

当社は環宇が営むリース事業に関しまして、当社が環宇に対してリース資産を賃貸（クロスボーダーリース）し、環宇は当社から賃貸を受けたリース資産を主に中国北部10省の市自治区を管轄している中国網絡通信集团公司へ転貸しております。

また、環宇がリース・割賦販売資産を購入するための資金調達に関しまして、債務の保証（予約）を行っております。

なお、当連結会計年度末におけるクロスボーダーリース及び債務保証（予約）残高は合計で332億93百万円であり、中国の政治経済情勢の変化、環宇及び環宇の与信供与先の経営状況の変動等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) リース会計制度の変更が行われた場合に生じる影響について

国際会計基準では、リース契約を売買処理（金融処理）として、顧客側で、オンバランス処理を行うことを義務づけております。日本の「リース会計基準」においては、ファイナンス・リースは原則「売買」のオンバランス処理であります。一定の注記を行うことによりオフバランス処理も可能であります。

現行の「リース会計基準」は平成5年に公表されたものでありますが、平成13年に企業会計基準委員会において、「所有権移転外ファイナンス・リースに関する賃貸借処理（オフバランス処理）の再検討が必要」との提言がなされました。その後、平成14年にリース会計専門委員会が設置され、同委員会においてリース会計基準の見直し議論されてきましたが、平成16年3月に「所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理に関する検討の中間報告」が公表され、今後は社団法人リース事業協会が主体となり、諸問題についての研究を行うこととなりました。

新しい会計基準が確定していない現状において、当社の業績に与える影響を計数的に把握することは困難であります。リース会計制度が見直され、顧客側でのオフバランス処理が認められなくなった場合には、リース利用の減少もありうることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

融資事業関連の法的規制等

当社のクレジットカード事業におけるキャッシングやローン及びその他の事業における営業貸付業務は、「貸金業の規制等に関する法律」（以下「貸金業規制法」という。）の適用を受けております。このため、当社は「貸金業規制法」第3条に基づき、関東財務局に貸金業者登録〔関東財務局長(6)第00665号〕を行っております。これにより、当社の融資事業は「貸金業規制法」の適用による各種の業務規制を受けております。

また、当社の貸付上限金利は、「出資法」で定める貸付上限金利を下回っておりますが、法改正により貸付上限金利が引き下げられた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

割賦販売法の法的規制について

当社のリース・割賦販売事業における、割賦販売及びクレジットカード事業におけるショッピング等においては「割賦販売法」の適用を受けております。また、クレジットカード事業におけるショッピング等の総合あっせんについては、「割賦販売法」第31条に基づき、関東経済産業局に割賦購入あっせん業者登録〔関第95号〕を行っております。

金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律第3条登録業者について

当社は、平成15年10月10日に「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」第3条に基づき、関東財務局に金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律第3条登録業者の登録〔関東財務局長第64号〕を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

当社と親会社であるNTTは、同社が行うグループ経営運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度は、業界全体のリース取扱高の低迷及びリース料率の競争が激化する等厳しい事業環境の中、未開拓分野への商品メニューの拡充、新たな金利体系の導入など競争優位の確保にむけた積極的な営業活動を展開しました。

その結果、リース・割賦販売事業などの契約実行高は、3,873億4百万円（前連結会計年度比9.7%増）となり、また事業の種類別セグメントの営業資産残高は、リース・割賦販売事業残高5,005億99百万円、クレジットカード事業残高111億10百万円、その他の事業残高565億8百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は前連結会計年度比12億81百万円増加して2,483億6百万円、経常利益は前連結会計年度比5億62百万円減少の83億25百万円、当期純利益は前連結会計年度比2百万円減少して、48億37百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、NTTグループ各社との連携を基に、新規ディーラー、ユーザーの開拓を行うほか、オペレーティング・リースなど商品メニューの拡充、競争力のある金利体系の導入など、競争優位の確保にむけた積極的な事業運営を展開しました。また、中国国内の通信設備投資の旺盛な需要から中国通信キャリア向けクロスボーダーリースの割賦販売も好調に推移しました。その結果、契約実行高は全体で前連結会計年度比13.9%増加の2,370億27百万円となりました。

リース会社にとって収益の源泉である営業資産残高につきましても、好調な契約実行高の推移を受け増加し、売上高は、前連結会計年度比0.2%増加の2,412億75百万円、営業利益は、前連結会計年度比2.5%増加の137億4百万円となりました。

クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、前連結会計年度における市外通話料金割引サービスの終了の影響から売上高が前連結会計年度比20.6%の減の63億66百万円と大幅に減少しましたが、業務委託費の見直し等収支改善施策の実施に努めるとともに、NTTグループ各社に対してSCENEカードを拡販するなど会員の増大に取組みました。その結果、営業損失は11億60百万円と前連結会計年度比43.9%の改善となりました。

その他の事業

営業貸付業務につきましては、NTTグループのファイナンスニーズに応えるとともに、厳選な審査に基づき貸倒れリスクの少ない案件に対し一般貸付を行っております。ベンチャーキャピタル業務については、国内外の投資環境の変化に注視しつつ堅実な運用を行う一方、航空会社向けのレバレッジドリースの組成・販売、不動産流動化案件への融資など、多様なファイナンスサービスを提供しました。しかしながら、当連結会計年度におきましては、売上高は前連結会計年度比0.7%増の58億40百万円、営業利益は前連結会計年度比58.9%減の4億39百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）は、賃貸資産の取得、割賦債権の増加、長期借入金の返済による支出等がありましたが、積極的な社債発行や借入を推進した結果、当連結会計年度末の資金残高は、323億72百万円と、前連結会計年度末に比べ、255億14百万円の増加となりました。

当連結会計年度の前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得による支出1,831億38百万円、割賦債権の増加額246億98百万円及び営業貸付債権の増加額33億96百万円等の営業資産の増加に伴う支出に対して、賃貸資産等の減価償却費1,509億50百万円、賃貸資産等の除却損217億22百万円及び支払手形及び買掛金の増加額131

億円等の収入により、営業活動全体として前連結会計年度比44億93百万円増加し、40億98百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入が払戻を37億円上回ったことによる支出、投資有価証券の取得による支出27億27百万円及び社用資産の購入22億74百万円等により、投資活動全体として前連結会計年度比40億96百万円減少し、86億66百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出140億円がありましたが、2回の公募を含む社債の発行により597億51百万円を調達したこと等から、財務活動全体として前連結会計年度比369億92百万円増加し、301億3百万円の資金増加となりました。

有利子負債及び株主資本

当社は、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先や、調達方法に依存することがないように留意しております。また、多様かつ安定的な資金調達に資するため、格付機関から長期債・短期債の格付を取得しており、格付の維持・向上に努めております。

リース・割賦販売契約時の適用利率は、約定時の金利水準をもとに固定料率として設定されておりますので、調達金利につきましては、ALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント)等を勘案し、長期固定金利での調達等により金利変動リスクの軽減に努める方針にあります。

当連結会計年度における有利子負債は、好調な契約実行高の増加を受け、前連結会計年度に比べ306億200百万円増加の5,204億99百万円となりました。また、公募社債の発行など資金調達手段の多様化に取り結んだ結果、直接調達比率は前連結会計年度に比べ、9.1ポイント向上の55.2%となりました。

株主資本につきましては、前連結会計年度に比べ43億41百万円増加の533億11百万円となり、株主資本比率につきましても、前連結会計年度に比べ、0.1ポイント向上し、7.7%となりました。

(3) 今後の見通し

我が国経済は、製造業の一部に設備投資回復のきざしが見られるものの、本格的な個人消費の持ち直しには今暫く時間を要する状況にあります。また、リース業界においては、引き続き競争の激化が進む中、リース取扱高が前年度並みにとどまる状況にあるなど、当社を取り巻く環境は依然として不透明な状況であります。

このような事業環境のもと、当社は、当連結会計年度に見えてきた成長トレンドをより一層確実なものとするため、競合他社と遜色のない事業基盤を背景に、引き続き「攻めの営業」を実践し、持続的な成長をめざしていくこととし、平成17年3月期の連結業績は、売上高2,478億円(対当期比0.2%減)、経常利益80億円(対当期比3.9%減)、当期純利益47億円(対当期比2.8%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、金利の動向などの様々な重要な要素により、上記業績予想とは異なる結果と成り得ることをご承知おきください。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	137,664	75.2
	産業・土木・建設機械	6,911	3.8
	その他	36,689	20.0
	計	181,264	99.0
リース資産前渡金		38	0
オペレーティング・リース資産		1,835	1.0
合計		183,138	100.0

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	17,078
	産業・土木・建設機械	1,942
	その他	2,515
	計	21,535
オペレーティング・リース資産		107
合計		21,642

(2) 主要な設備の状況

連結決算日現在の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	326,767	78.1
	産業・土木・建設機械	12,464	3.0
	その他	77,566	18.5
	計	416,798	99.6
オペレーティング・リース資産		1,839	0.4
合計		418,637	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

	設備投資予定額 （百万円）	既支払額 （百万円）	資金調達方法
所有権移転外ファイナンス・リース資産及びオペレーティング・リース資産	173,450	38	社債、自己資金及び借入金等

重要な設備の除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては、随時除却を行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、41億60百万円でその主なものは営業システム等のシステム開発です。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （名）
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地	合計	
本社 （東京都港区）	リース・割 賦販売 クレジット カード その他	管理業務	1,901	426	3,084	5,412	340
東京支店 （東京都港区） 他15支店	リース・割 賦販売 クレジット カード その他	販売業務	19	11	-	31	310

国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			従業員数 （名）
				建物及び 構築物	器具及び 備品	合計	
エヌ・ティ・ ティ・ビジネ ス・ソリュー ション(株)	本社 （東京都江東区）	その他	システム設 計・開発・ 運用・保守	21	3	24	55

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,700	35,700	非上場 非登録	
計	35,700	35,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年12月26日	5,700	35,700	2,023	6,773	2,023	5,773

(注) 第三者割当、発行価格710,000円、資本組入額355,000円
割当先は日本電信電話株式会社1名であります。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	10	-	19	-	-	2	31	-
所有株式数 (株)	-	13,230	-	22,468	-	-	2	35,700	-
所有株式数の 割合(%)	-	37.06	-	62.94	-	-	0.00	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	17,653	49.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,785	5.0
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,785	5.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,785	5.0
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,785	5.0
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	4.4
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	1,500	4.2
株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	4.2
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,500	4.2
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	3.6
計	-	32,183	90.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,700	35,700	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	35,700	-	-
総株主の議決権	-	35,700	-

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、NTTグループにおける中核的ファイナンス・カンパニーとして、多様化するお客様のファイナンス・ニーズに的確にお応えするとともに、経済環境の変化に柔軟に対応していくため、自己資本の充実を図り、財務体質の強化を図ってまいります。株主各位に対しましては、継続的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、1株当たり7,500円の期末配当を実施させていただきました。この結果、当事業年度における配当性向は5.2%となりました。なお、内部留保につきましては、良質な営業資産の取得資金に充当するなど、有効かつ効率的に活用することにより、財務体質の強化はもとより、マーケットにおける競争力の強化、並びに増収増益基調の確保を図ってまいります。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	クレジットカード事業本部長	宇田 好文	昭和16年8月17日	昭和41年4月 日本電信電話公社 入社 平成8年6月 日本電信電話株式会社 取締役東京支社長 平成11年6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社 代表取締役副社長 営業本部長 平成12年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 代表取締役副社長 営業本部長 平成12年6月 同社 代表取締役副社長 国際事業本部長 平成14年6月 当社 代表取締役社長 平成15年6月 当社 代表取締役社長 クレジットカード事業本部長(現在)	-
常務取締役	財務部長 先端技術投資部長	能川 雅明	昭和23年5月29日	昭和47年4月 日本電信電話公社 入社 平成5年8月 日本電信電話株式会社 富山支店長 平成8年7月 同社 経理部担当部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 財務部長 平成13年7月 同社 理事 財務部長 平成14年6月 同社 取締役 財務部長 平成14年6月 NTT Finance(U.K.)Limited 代表取締役社長 平成16年6月 当社 常務取締役 財務部長 先端技術投資部長(現在)	-
常務取締役		高嶋 正和	昭和22年6月16日	昭和46年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 法務考査部長 平成12年6月 当社 取締役 平成12年9月 当社 取締役 企画部長 平成14年6月 当社 取締役 営業推進本部副本部長 平成15年6月 当社 常務取締役 営業推進本部長 平成16年6月 当社 常務取締役(現在)	-
取締役	営業推進本部長	石川 雅一	昭和20年1月30日	昭和43年4月 日本電信電話公社 入社 平成3年7月 日本電信電話株式会社 通信機器事業推進部担当部長 平成7年3月 当社 営業第一部長 平成8年6月 当社 取締役 東京支店長 平成16年6月 当社 取締役 営業推進本部長(現在)	-
取締役	営業第三部長	野中 誠	昭和23年3月17日	昭和46年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 秘書室長 平成12年6月 当社 取締役 営業第三部長(現在)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	経理部長 管理部長	廣峰 鎮雄	昭和22年12月5日	昭和41年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年7月 日本電信電話株式会社 情報流通基盤総合研究所 企画部担当部長 平成12年6月 当社 取締役 経理部長 平成16年6月 当社 取締役 経理部長 管理部長(現在)	-
取締役	企画部長	神谷 正喜	昭和25年10月9日	昭和49年4月 日本電信電話公社 入社 平成12年11月 東日本電信電話株式会社 法人営業本部企画部長 平成14年7月 当社 企画部長 平成15年6月 当社 取締役 企画部長(現在)	-
取締役	東京支店長	石黒 和紀	昭和25年10月12日	昭和48年4月 日本電信電話公社 入社 平成4年2月 日本電信電話株式会社 国際部担当部長 平成6年7月 同社 第四営業部担当部長 平成8年3月 同社 松本支店長 平成11年3月 株式会社エヌ・ティ・ティ・レカ 取締役 企画部長 平成15年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション 取締役 企画部長 兼ITビジネス事業部長 兼総務経理部長 平成16年4月 同社 取締役 企画部長 平成16年6月 当社 取締役 東京支店長(現在)	-
取締役	営業第一部長	竹嶋 明彦	昭和26年9月8日	昭和49年4月 日本電信電話公社 入社 平成6年2月 日本電信電話株式会社 経理部会計課長 平成8年7月 同社 武蔵野支店長 平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー マーケティング本部21ファイナンシャルマーケティンググループ長 平成15年7月 当社 営業第一部長 平成16年6月 当社 取締役 営業第一部長(現在)	-
取締役		松田 清人	昭和27年9月6日	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行 入行 平成10年6月 同行 金融グループ企画部長 平成12年6月 同行 営業第八部長 平成14年2月 同行 東京営業部参事役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員日本橋営業部長 平成16年4月 同行 常務執行役員(現在) 平成16年6月 当社 取締役(現在)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		井上 裕生	昭和24年9月9日	昭和47年4月 日本電信電話公社 入社 平成12年7月 日本電信電話株式会社 第四部門担当部長 平成13年6月 当社 取締役(現在) 平成13年7月 日本電信電話株式会社 理事 第四部門担当部長 平成14年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役 平成15年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役 財務部長(現在)	-
取締役		釜本 進	昭和19年8月18日	昭和42年4月 日本電信電話公社 入社 平成5年3月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社四国支社長 平成8年7月 エヌ・ティ・ティ システムサービス株式会社 常務取締役 総務管理室長 平成12年7月 同社 代表取締役常務 総務管理室長 平成13年6月 当社 取締役(現在) 平成13年6月 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社 代表取締役社長(現在)	-
常勤監査役		恩田 勝巳	昭和16年3月2日	昭和40年4月 日本電信電話公社 入社 昭和60年11月 日本電信電話株式会社 電話帳事業部 企画部長 昭和62年9月 株式会社エヌ・ティ・ティ・メディアスコープ 代表取締役社長 平成4年7月 日本電信電話株式会社 理事 情報システム本部副本部長兼業務改善推進部長 平成7年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステム 代表取締役社長 平成7年6月 当社 取締役 平成7年7月 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社 代表取締役社長 平成13年6月 当社 監査役(現在)	-
常勤監査役		幸 曙光	昭和15年9月1日	昭和42年4月 行政管理庁本庁 採用 昭和50年7月 国土庁長官官房総務課長補佐 昭和58年4月 行政管理庁行政監察局調査官 昭和59年8月 厚生省援護局援護課長 昭和62年4月 総務庁行政監察局監察官 平成7年5月 同庁九州管区行政監察局長 平成8年7月 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 監事 平成14年6月 当社 監査役(現在)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		伊藤 正三	昭和36年2月19日	昭和59年4月 日本電信電話公社 入社 平成5年3月 日本電信電話株式会社 東海支 社経理部経理課長 平成7年4月 同社 企画室担当課長 平成11年7月 同社 第一部門担当課長 平成12年4月 東日本電信電話株式会社 神奈 川支店企画部長 平成14年7月 日本電信電話株式会社 第一部 門担当部長(現在) 平成16年6月 当社 監査役(現在)	-
計					-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コンプライアンス遵守の経営を実践するにあたり、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しており、取締役・監査役制度を中心に、その充実に努めております。

1．会社の機関の内容

当社は、社外取締役2名を含む計12名の取締役により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に社外取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を行っており、そのための専任組織・スタッフを有しております。なお、当社監査役会は、N T Tの監査役と連携した監査を行っております。

また、商法で定められた機関以外にも、会社経営に関する重要事項を課題毎に議論し、迅速かつ適正な意思決定を行うための各種会議、委員会を必要に応じて設置しております。

2．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当社事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識の基に、N T Tグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、平成14年12月に企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するN T Tグループ企業倫理憲章の浸透、社内・外の申告・相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「N T Tリース行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を実践するよう継続的な啓発活動や社内チェックの充実・強化等を図っております。

また、当社は、危機管理活動を強化するため平成14年9月危機管理委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスク項目の把握、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、その実践演習を実施するほか、情報の管理の強化を徹底するなど、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

3．役員報酬の内容

役員の報酬については、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっております。退職慰労金に関しては、税制上のメリットも考慮し、功労に対する後払い報酬と位置付けており、役員には引退後の特権は付与しておりません。

平成15年度において、当社の取締役に支払った報酬は、社内取締役11名に対し125百万円（その内使用人給与は59百万円）、賞与金は12名に対し27百万円（その内使用人賞与は14百万円）です。なお、退職慰労金は社内取締役1名に対し14百万円です。また、当社の監査役に支払った報酬は、2名に対し24百万円、賞与金は5百万円です。なお、退職慰労金の支払はありません。

4．監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は49百万円です。

なお、監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、当社の財務諸表の監査であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに第18期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第19期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

また、前連結会計年度及び第18期事業年度に係る監査報告書は、平成16年2月17日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	10,654		30,877	
2 割賦債権	3	67,391		92,089	
3 営業貸付金	9	30,514		33,911	
4 その他の営業貸付債権	9	15,792		10,272	
5 賃貸料等未収入金		29,960		27,226	
6 カード未収入金	9	15,510		16,040	
7 有価証券	3	9,218		5,350	
8 繰延税金資産		2,263		2,785	
9 その他	10	7,310		14,917	
10 貸倒引当金		8,262		6,972	
流動資産合計		180,354	28.2	226,497	32.8
固定資産					
(1)有形固定資産					
(ア)賃貸資産	2				
1 リース資産	3	361,432		367,819	
2 リース資産前渡金		453		38	
3 その他の賃貸資産		284		430	
賃貸資産合計		362,169		368,288	
(イ)社用資産	2	5,748		5,663	
有形固定資産合計		367,917	57.5	373,951	54.2
(2)無形固定資産					
(ア)賃貸資産					
1 リース資産		44,849		50,387	
賃貸資産合計		44,849		50,387	
(イ)その他の無形固定資産		4,092		5,260	
無形固定資産合計		48,942	7.7	55,648	8.1
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	3,4	29,083		22,781	
2 繰延税金資産		3,854		3,031	
3 その他	4,9	13,476		13,211	
4 貸倒引当金		4,205		5,452	
投資その他の資産合計		42,209	6.6	33,571	4.9
固定資産合計		459,069	71.8	463,170	67.2
繰延資産					
1 社債発行差金				3	
繰延資産合計				3	0.0
資産合計		639,423	100.0	689,672	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		14,836		27,936	
2 一年以内償還予定の社債		14,000		16,000	
3 短期借入金		101,500		75,000	
4 一年以内返済予定の長期借入金	3	49,765		47,685	
5 コマーシャル・ペーパー		83,000		70,000	
6 未払法人税等		1,558		941	
7 割賦未実現利益		6,942		8,288	
8 預り金		44,340		76,050	
9 その他		33,547		36,335	
流動負債合計		349,491	54.6	358,239	52.0
固定負債					
1 社債		78,000		122,000	
2 長期借入金	3	113,166		110,463	
3 退職給付引当金		1,654		1,942	
4 役員退任慰労引当金		136		156	
5 長期預り金	3	39,438		39,244	
6 その他		8,566		4,314	
固定負債合計		240,962	37.7	278,121	40.3
負債合計		590,453	92.3	636,360	92.3
(資本の部)					
資本金	7	6,773	1.1	6,773	1.0
資本剰余金		5,773	0.9	5,773	0.8
利益剰余金		36,475	5.7	41,026	5.9
その他有価証券評価差額金		10	0.0	176	0.0
為替換算調整勘定		42	0.0	438	0.0
資本合計		48,969	7.7	53,311	7.7
負債・資本合計		639,423	100.0	689,672	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			247,024	100.0		248,306	100.0
売上原価			212,924	86.2		216,732	87.3
売上総利益			34,099	13.8		31,573	12.7
販売費及び一般管理費	1		24,847	10.1		23,117	9.3
営業利益			9,252	3.7		8,456	3.4
営業外収益							
1 受取利息		23			2		
2 受取配当金		11			21		
3 投資有価証券売却益		462			12		
4 投資有価証券償還差益					105		
5 持分法投資利益					295		
6 その他		244	741	0.3	196	633	0.2
営業外費用							
1 支払利息		266			241		
2 持分法投資損失		119					
3 社債発行費		164			244		
4 投資有価証券評価損		227			7		
5 その他		317	1,094	0.4	270	764	0.3
経常利益			8,899	3.6		8,325	3.3
税金等調整前当期純利益			8,899	3.6		8,325	3.3
法人税、住民税及び事業税		3,961			3,328		
法人税等調整額		98	4,059	1.6	160	3,488	1.4
当期純利益			4,839	2.0		4,837	1.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,773		5,773
資本剰余金期末残高			5,773		5,773
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			31,922		36,475
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,839	4,839	4,837	4,837
利益剰余金減少高					
1 配当金		267		267	
2 役員賞与		19	287	18	286
利益剰余金期末残高			36,475		41,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利 益		8,899	8,325
賃貸資産及び社用資産 減価償却費		152,756	150,950
賃貸資産及び社用資産 除却損		23,048	21,722
退職給付引当金の増減 額(減少:)		520	287
役員退任慰労引当金の 増減額(減少:)		20	19
貸倒引当金の増減額(減 少:)		1,450	42
受取利息及び受取配当 金		34	23
資金原価及び支払利息		3,884	3,285
為替差損益(益:)		22	41
持分法投資損益(益:)		119	295
ゴルフ会員権評価損		65	
投資有価証券評価損		227	7
投資有価証券売却損益 (益:)		461	12
投資有価証券償還差損 益			105
匿名組合投資損益(益:)		107	768
社債発行費		164	244
割賦債権の増減額(増 加:)		13,063	24,698
営業貸付金の増減額(増 加:)		22	3,396
その他の営業貸付債権 の増減額(増加:)		17	5,520
賃貸料等未収入金の増 減額(増加:)		2,398	2,733
カード未収入金の増減 額(増加:)		8,465	529

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業有価証券の増減額 (増加:)		7,795	12,138
賃貸資産の取得による 支出		165,217	183,138
支払手形及び買掛金の 増減額(減少:)		12,234	13,100
役員賞与の支払額		19	18
その他営業活動による 増減額		3,387	4,588
小計		7,833	11,472
利息及び配当金の受取 額		45	39
利息の支払額		4,309	3,469
法人税等の支払額		3,965	3,944
営業活動による キャッシュ・フロー		395	4,098
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		3,802	12,200
定期預金の払戻による 収入		2	8,500
投資有価証券の取得に よる支出		79	2,727
投資有価証券の売却及 び償還による収入		631	520
投資有価証券の清算分 配による収入			116
社用資産の取得による 支出		2,384	2,274
出資金の取得による支 出		61	668
貸付金の回収による収 入		1,219	
その他投資活動による 増減額		94	66
投資活動による キャッシュ・フロー		4,569	8,666

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		20,962	26,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額		1,000	13,000
長期借入れによる収入		28,000	48,431
長期借入金の返済による支出		55,883	53,213
リース債権流動化による収入		22,097	
リース債権流動化返済による支出		35,957	3,697
社債の発行による収入		39,835	59,751
社債の償還による支出		25,000	14,000
配当金の支払額		267	267
預り金の純増減額		42,250	32,600
財務活動による キャッシュ・フロー		6,888	30,103
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	21
現金及び現金同等物の増減額		11,856	25,514
現金及び現金同等物の期首残高		18,715	6,858
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,858	32,372

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社NTTL CAYMAN, LTD.ほか4社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社NTTL CAYMAN, LTD.ほか4社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は96百万円、その累計額は2,908百万円であります。</p> <p>その他の賃貸資産 定率法</p> <p>社用資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額は1,124百万円、その累計額は4,033百万円であります。</p> <p>その他の賃貸資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額は478百万円、その累計額は478百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更) ソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失について、従来は、顧客の事故等の発生時の費用としておりましたが、当連結会計年度より、将来の回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該リース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失の金額的重要性が高まったことから、財務内容の健全化及び期間損益計算の一層の適正化のために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して売上原価が478百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は592百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は537百万円であります。</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引 (イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア) ヘッジ手段 同左 (イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生年度の費用としております。</p> <p>営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に25,460百万円「有価証券」に8,735百万円を含めて計上しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に16,028百万円「有価証券」に5,350百万円を含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成してあります。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用してあります。</p> <p>連結調整勘定の償却については、少額なものを除き、5年間で均等償却してあります。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成してあります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 815百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,498百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 326,102百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 2,017百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 3,800百万円</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注1) 4,646百万円</p> <p>割賦債権 (注2) 1,803百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,482百万円</p> <p>有価証券 3,700百万円</p> <p>投資有価証券 6,350百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権267百万円が含まれて おります。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権1,382百万円が含まれて おります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 2,061百万円</p> <p>長期借入金 1,262百万円</p> <p>長期預り金 14,684百万円</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,691百万円</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 510百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 2,108百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 1,202百万円</p> <p>計 3,310百万円</p> <p>デリバティブ取引に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 4,808百万円</p> <p>計 4,808百万円</p> <p>借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 4,571百万円</p> <p>計 4,571百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 959百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,923百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 6百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 316,321百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 2,326百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 7,500百万円</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注1) 2,156百万円</p> <p>割賦債権 (注2) 105百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,268百万円</p> <p>有価証券 3,150百万円</p> <p>投資有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権50百万円が含まれて おります。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権105百万円が含まれて おります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 361百万円</p> <p>長期借入金 630百万円</p> <p>長期預り金 14,489百万円</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,606百万円</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 464百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,606百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 821百万円</p> <p>計 2,428百万円</p> <p>デリバティブ取引に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 2,113百万円</p> <p>計 2,113百万円</p> <p>借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 21,458百万円</p> <p>計 21,458百万円</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																				
<p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">リース契約債権に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">エヌ・ティ・ティ・オート リース㈱</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> </table> <p>6. 買付予約高</p> <p style="padding-left: 20px;">リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、10,598百万円であります。</p> <p>7. 発行済株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">普通株式 35,700株</p> <p>8. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">309,227百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,063百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">301,163百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	エヌ・ティ・ティ・オート リース㈱	437百万円	計	437百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	309,227百万円	貸出実行残高	8,063百万円	差引額（貸出未実行残高）	301,163百万円	<p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">リース契約債権に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">エヌ・ティ・ティ・オート リース㈱</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>6. 買付予約高</p> <p style="padding-left: 20px;">リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、6,938百万円であります。</p> <p>7. 発行済株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">普通株式35,700株</p> <p>8. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">298,497百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,456百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">288,040百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	エヌ・ティ・ティ・オート リース㈱	176百万円	計	176百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	298,497百万円	貸出実行残高	10,456百万円	差引額（貸出未実行残高）	288,040百万円
エヌ・ティ・ティ・オート リース㈱	437百万円																				
計	437百万円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	309,227百万円																				
貸出実行残高	8,063百万円																				
差引額（貸出未実行残高）	301,163百万円																				
エヌ・ティ・ティ・オート リース㈱	176百万円																				
計	176百万円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	298,497百万円																				
貸出実行残高	10,456百万円																				
差引額（貸出未実行残高）	288,040百万円																				

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	<p>(1) 破綻先債権 727百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,088百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,231百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>10. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。なお、受入れた有価証券の当連結会計年度末日の時価は、8,929百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給与・賞与 6,986百万円	従業員給与・賞与 6,750百万円
退職給付費用 591百万円	退職給付費用 571百万円
役員退任慰労引当金繰入額 36百万円	役員退任慰労引当金繰入額 36百万円
事務委託費 4,455百万円	事務委託費 3,942百万円
賃借料 2,482百万円	賃借料 2,437百万円
社用資産減価償却費 1,446百万円	社用資産減価償却費 1,207百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 1,015百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 2,049百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,654百万円	現金及び預金勘定 30,877百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,802百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,502百万円
流動資産・その他 7,310百万円	流動資産・その他 14,917百万円
未収収益、立替金及びその他 7,305百万円	未収収益、立替金及びその他 5,919百万円
現金及び現金同等物 6,858百万円	現金及び現金同等物 32,372百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
借手側(当社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				借手側(当社が借手となっているリース取引) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">987</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	987	149	838	その他	54	34	19	合計	1,042	183	858				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,599	429	1,170	その他	38	30	7	合計	1,637	459	1,177
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																	
器具及び備品	987	149	838																																	
その他	54	34	19																																	
合計	1,042	183	858																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																	
器具及び備品	1,599	429	1,170																																	
その他	38	30	7																																	
合計	1,637	459	1,177																																	
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,010百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	902百万円	1年超	2,107百万円	合計	3,010百万円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,621百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,997百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,376百万円	1年超	2,621百万円	合計	3,997百万円																				
1年以内	902百万円																																			
1年超	2,107百万円																																			
合計	3,010百万円																																			
1年以内	1,376百万円																																			
1年超	2,621百万円																																			
合計	3,997百万円																																			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	175百万円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	270百万円	減価償却費相当額	270百万円																								
支払リース料	175百万円																																			
減価償却費相当額	175百万円																																			
支払リース料	270百万円																																			
減価償却費相当額	270百万円																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
				2. オペレーティング・リース取引																																
				未経過リース料																																
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,561百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	773百万円	1年超	787百万円	合計	1,561百万円																										
1年以内	773百万円																																			
1年超	787百万円																																			
合計	1,561百万円																																			

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				貸手側(当社が貸手となっているリース取引)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
情報・事務用 機器	620,964	295,678	325,286	情報・事務用 機器	613,323	286,556	326,767
産業・土木建 設機械	17,365	7,420	9,945	産業・土木建 設機械	19,740	7,275	12,464
その他	127,005	55,955	71,050	その他	136,480	58,913	77,566
合計	765,335	359,053	406,281	合計	769,545	352,746	416,798
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			138,363百万円	1年以内			137,219百万円
1年超			294,806百万円	1年超			314,427百万円
合計			433,170百万円	合計			451,646百万円
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、2,298百万円(うち1年以内829百万円)であります。				このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、2,848百万円(うち1年以内1,070百万円)であります。			
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			185,699百万円	受取リース料			172,167百万円
減価償却費			150,791百万円	減価償却費			149,270百万円
受取利息相当額			27,793百万円	受取利息相当額			24,967百万円
(4) 受取利息相当額の算定方法				(4) 受取利息相当額の算定方法			
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			970百万円	1年以内			1,315百万円
1年超			1,223百万円	1年超			1,702百万円
合計			2,193百万円	合計			3,018百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	4,100	4,175	75
	金融債	10,050	10,168	118
	その他	7,740	8,074	333
	小計	21,890	22,417	527
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	500	494	5
	その他	11,306	11,172	133
	小計	11,806	11,667	138
合計		33,696	34,085	388

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	157	197	40
	債券	373	482	109
	小計	530	680	149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	149	131	17
	小計	149	131	17
合計		679	811	132

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について174百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,633	462	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	602
その他	500

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について52百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他有価証券のうち 満期があるもの	社債	482			
	小計	482			
満期保有目的の債券	社債	400	4,200		
	金融債	3,700	6,350		
	その他	4,635	10,410	4,000	
	小計	8,735	20,960	4,000	
合計		9,218	20,960	4,000	

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	5,206	5,233	27
	金融債	6,350	6,409	59
	その他	7,002	7,105	102
	小計	18,558	18,748	189
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	3,000	2,999	0
	小計	3,000	2,999	0
合計		21,558	21,747	188

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	260	740	480
	小計	260	740	480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4	2	1
	小計	4	2	1
合計		264	743	478

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
42	22	9

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	720
その他	2,502

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について7百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券	社債	1,600	2,600	1,006	
	金融債	3,150	3,200		
	その他	600	5,402	4,000	
	小計	5,350	11,202	5,006	
合計		5,350	11,202	5,006	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を適切に行うことによりヘッジ対象に係るリスクをヘッジし、安定した収益を確保する目的としております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は事業活動に伴って発生する為替及び金利等相場変動によるリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っており、これを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判断しております。</p> <p>また、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが市場リスクについては資産・負債の総合的な管理（ALM）を行う中で市場リスクを回避し安定した収益を確保するための取引を行っており、また信用リスクについては取引の相手先を信用力の高い金融機関に限定しており契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は社内規程である「デリバティブ取引規程」に基づき条件交渉、契約締結、ヘッジ指定等の取引業務を執行し、実行にあたっては社長決裁により行っております。</p> <p>なお、事後の対応、管理、報告、ヘッジの有効性の評価等の取引管理業務全般は、財務部が行っております。</p> <p>また、四半期毎に想定元本額、時価額、取引内容等、全取引状況の報告及び四半期毎にヘッジ手段の有効性の評価結果について、経営会議に報告を行っております。</p> <p>内部監査は、監査部が「デリバティブ取引規程」に則り、取引の執行、管理、ヘッジ手段の有効性の評価等が適切に行われているかについて、監査規程に則り行っております。</p>	<p style="text-align: center;">ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度（平成15年3月31日）

当連結会計年度における当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	59,675	40,875	816	816
合計	59,675	40,875	816	816

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成16年3月31日）

当連結会計年度における当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	33,525	7,825	388	388
合計	33,525	7,825	388	388

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金については「エヌ・ティ・ティ厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>また、連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金については「エヌ・ティ・ティ厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>また、連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 9月 1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,876百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,876百万円	年金資産	1,092百万円	未認識数理計算上の差異	128百万円	<hr/>		退職給付引当金	1,654百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,250百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,942百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は592百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は537百万円であります。</p>	退職給付債務	3,250百万円	年金資産	1,420百万円	未認識数理計算上の差異	111百万円	<hr/>		退職給付引当金	1,942百万円				
退職給付債務	2,876百万円																								
年金資産	1,092百万円																								
未認識数理計算上の差異	128百万円																								
<hr/>																									
退職給付引当金	1,654百万円																								
退職給付債務	3,250百万円																								
年金資産	1,420百万円																								
未認識数理計算上の差異	111百万円																								
<hr/>																									
退職給付引当金	1,942百万円																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	勤務費用	416百万円	利息費用	59百万円	期待運用収益	24百万円	数理計算上の差異の費用処理額	248百万円	過去勤務債務の費用処理額	25百万円	退職給付費用	596百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 出向者に係る出向先負担額を加減しております。</p>	勤務費用	515百万円	利息費用	69百万円	期待運用収益	29百万円	数理計算上の差異の費用処理額	128百万円	過去勤務債務の費用処理額	99百万円	退職給付費用	584百万円
勤務費用	416百万円																								
利息費用	59百万円																								
期待運用収益	24百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	248百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	25百万円																								
退職給付費用	596百万円																								
勤務費用	515百万円																								
利息費用	69百万円																								
期待運用収益	29百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	128百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	99百万円																								
退職給付費用	584百万円																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,692百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,263百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,720百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,907百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 6,171百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 53百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 6,118百万円</p>	貸倒引当金	1,692百万円	未払事業税	126百万円	未払賞与	166百万円	その他	278百万円	小計	2,263百万円	貸倒引当金	2,720百万円	退職給付引当金	632百万円	投資有価証券評価損	199百万円	その他	354百万円	小計	3,907百万円	その他有価証券評価差額金	53百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,339百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,614百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,225百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 6,011百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 194百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,817百万円</p>	貸倒引当金	2,339百万円	未払事業税	92百万円	未払賞与	182百万円	その他	171百万円	小計	2,785百万円	貸倒引当金	1,614百万円	退職給付引当金	766百万円	ソフトウェア減価償却超過額	338百万円	投資有価証券評価損	147百万円	その他	357百万円	小計	3,225百万円	その他有価証券評価差額金	194百万円
貸倒引当金	1,692百万円																																														
未払事業税	126百万円																																														
未払賞与	166百万円																																														
その他	278百万円																																														
小計	2,263百万円																																														
貸倒引当金	2,720百万円																																														
退職給付引当金	632百万円																																														
投資有価証券評価損	199百万円																																														
その他	354百万円																																														
小計	3,907百万円																																														
その他有価証券評価差額金	53百万円																																														
貸倒引当金	2,339百万円																																														
未払事業税	92百万円																																														
未払賞与	182百万円																																														
その他	171百万円																																														
小計	2,785百万円																																														
貸倒引当金	1,614百万円																																														
退職給付引当金	766百万円																																														
ソフトウェア減価償却超過額	338百万円																																														
投資有価証券評価損	147百万円																																														
その他	357百万円																																														
小計	3,225百万円																																														
その他有価証券評価差額金	194百万円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.92%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等の損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.49%</td></tr> <tr><td>税率変更による差額</td><td style="text-align: right;">1.58%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.31%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.92%	交際費等の損金不算入の費用	0.45%	住民税均等割額	0.49%	税率変更による差額	1.58%	持分法投資損失	0.56%	未実現利益	0.30%	その他	0.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.61%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実行税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率	41.92%																																														
交際費等の損金不算入の費用	0.45%																																														
住民税均等割額	0.49%																																														
税率変更による差額	1.58%																																														
持分法投資損失	0.56%																																														
未実現利益	0.30%																																														
その他	0.31%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.61%																																														
<p>3. 翌会計年度より、法人事業税において外形標準課税制度が導入され、税率が変更されることにより、繰延税金資産が141百万円減少しております。</p>																																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	リース・割 賦販売事業 (百万円)	クレジット カード事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	235,908	7,205	3,910	247,024		247,024
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	4,825	812	1,888	7,526	7,526	
計	240,733	8,018	5,798	254,551	7,526	247,024
営業費用	227,363	10,089	4,729	242,182	4,410	237,772
営業利益又は営業損失()	13,370	2,071	1,069	12,368	3,116	9,252
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	512,855	24,335	79,260	616,450	22,972	639,423
減価償却費	152,059	565	0	152,625	130	152,756
資本的支出	165,980	331	16	166,328	1,273	167,601

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業.....情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業.....ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

その他の事業営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務、保証業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,927百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産25,004百万円の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	リース・割 賦販売事業 （百万円）	クレジット カード事業 （百万円）	その他の事 業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	238,442	6,219	3,643	248,306		248,306
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	2,832	146	2,196	5,175	5,175	
計	241,275	6,366	5,840	253,481	5,175	248,306
営業費用	227,570	7,526	5,401	240,497	647	239,849
営業利益又は営業損失()	13,704	1,160	439	12,984	4,527	8,456
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	544,469	24,924	60,102	629,497	60,175	689,672
減価償却費	150,153	289	1	150,445	505	150,950
資本的支出	186,046	290	6	186,344	931	185,412

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業.....情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業.....ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

その他の事業営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レパレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務、保証業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,591百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産61,448百万円の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

賃貸資産（無形固定資産）の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)の記載のとおり、当連結会計年度よりソフトウェアリースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失について、顧客の事故等の発生時の費用として処理する方法から、将来の回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、リース・割賦販売事業が478百万円増加し、営業利益が同額減少しており、資産は、リース・割賦販売事業が478百万円減少し、減価償却費はリース・割賦販売事業が478百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信 電話㈱	東京都千 代田区	937,950	持株会社	(被所有) 直接 49.45% 間接 12.92%	兼任 2名	各種設 備の賃 貸	余剰資金受入 (*1)	138,800	預り金	20,000
								余剰資金受入 に伴う支払利 息(*2)	5	未払費用	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。

* 2 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	NTTL CAYMAN, LTD.	英領西イ ンド諸島 ケイマン 諸島	15,000	海外リー ス債権投 資等の金 融業務	所有 直接 100%	兼任 4名	借入金 等の債 務保証	債務保証 (*1)	6,916	その他流 動資産	2
								保証料の受入 (*2)	2		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 当社が子会社であるNTTL CAYMAN, LTD.の債務に対して保証を行っているものであります。

* 2 債務保証に伴う保証料については、市場金利を考慮して手数料率を合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 4.48%	兼任 1名	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	23,051 50,000 1	買掛金	184
親会社の子会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業		兼任 1名	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	24,302 98,000 2	買掛金 預り金 未払費用	3,039 11,000 0
親会社の子会社	西日本電信電話㈱	大阪府中央区	312,000	地域通信事業		兼任 1名	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	23,615 42,000 0	買掛金	2,995
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区	211,650	長距離・国際通信事業	(被所有) 直接 0.56%	兼任 1名	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	受取リース料(*4) 未経過リース料期末残高相当額 受取利息相当額 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	12,038 7,228 1,862 25,000 0	賃貸料等未収入金	7,028
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・ファシリティーズ	東京都港区	12,400	建築物及び電力設備等に係る設計・管理・保守			各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	26,200 1	預り金 未払費用	1,000 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都新宿区	26,300	不動産の取得・建設・管理・賃貸	(被所有) 直接 1.40%		各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	12,000 0	預り金	3,000

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エヌティエレクトロニクス㈱	東京都渋谷区	8,707	通信用カスタムLSI・光部品及び関連する電子装置・システムの開発・設計・製造・販売等	所有 直接 0.47%		各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	31,000 1	預り金 未払費用	3,000 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドインシアティブ㈱	東京都千代田区	30,000	映像・データ等のブロードバンドコンテンツの配信等			各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	8,000 3		
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ番号情報㈱	東京都港区	3,500	電話帳発行・電話番号案内及び番号情報関連の情報提供			各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	9,000 0	預り金 未払費用	500 0
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・アド	東京都品川区	115	広告及びPR業務・各種催物等の企画・立案・実施			各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	30,000 1		
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア㈱	横浜市中区	500	ソフトウェアの設計、開発販売、運用・保守及び品質管理等			各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	7,500 0		
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・ロジスコ	東京都千代田区	4,000	物品の運送、保管及び荷役等			各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	7,150 0	預り金 未払費用	600 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ出版㈱	東京都目黒区	20	社内外広報誌の企画・製作・発行等			各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	6,700 0	預り金	600

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

* 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。

* 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

* 4 リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約受注をしており、一般的取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信 電話(株)	東京都 千代田 区	937,950	持株会社	(被所有) 直接 49.45% 間接 12.92%	兼任 1名	各種設 備の賃 貸	余剰資金受入 (*1)	339,000	預り金	30,000
								余剰資金受入 に伴う支払利 息(*2)	22	未払費用	1

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 親会社である日本電信電話(株)から余剰資金の受入を行っているものであります。

* 2 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
関連会社	環宇郵電 国際租賃 有限公司	中国北 京市	10,000,000	中国国内 でのリー ス事業	所有 直接 40.00%	兼任 3名	借入金 等に対 する保 証予約 及び中 国向け クロス ボー ダー リース 取引	債務保証予約 (*1)	21,458	その他流 動資産	6		
								保証料の受入 (*2)	31				
								割賦販売 (*2)	14,286			割賦債権	11,835
								割賦売上高	1,527				

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 当社が関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司の債務に対し保証予約をしているものであります。

* 2 債務保証予約に伴う保証料、割賦販売取引の条件については、案件毎にリスク、収益性を考慮して決定しており一般的取引と同様の条件によっております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 4.48%	兼任 1名	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	28,732 52,000 1	買掛金	8,644
親会社の子会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	地域通信事業			各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	18,666 85,000 4	買掛金 預り金 未払費用	2,752 20,000 1
親会社の子会社	西日本電信電話(株)	大阪府中央区	312,000	地域通信事業			各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	19,709 15,000 0	買掛金	3,575
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	211,650	長距離・国際通信事業	(被所有) 直接 0.56%		各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	43,000 1		
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・ファシリティーズ	東京都港区	12,400	建築物及び電力設備等に係る設計・管理・保守			各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	37,500 1	預り金 未払費用	5,000 0
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	東京都品川区	115	広告及びPR業務・各種催物等の企画・立案・実施			各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	35,200 1	預り金 未払費用	3,200 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	横浜市中区	500	ソフトウェアの設計、開発販売、運用・保守及び品質管理等			各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	44,300 1	預り金 未払費用	3,000 0
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティメディアクロス	東京都港区	100	放送事業者等に対する電気通信サービス			各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	11,000 1	預り金 未払費用	2,000 0

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エヌティエレクトロニクス㈱	東京都渋谷区	8,707	通信用カスタムLSI・光部品及び関連する電子装置・システムの開発・設計・製造・販売等	所有 直接 0.48%		各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	7,000 0		
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都千代田区	26,320	不動産の取得・建設・管理・賃貸	(被所有) 直接 1.40%		各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	7,500 0		
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ番号情報㈱	東京都港区	3,500	電話帳発行・電話番号案内及び番号情報関連の情報提供			各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	15,000 0	預り金 未払費用	2,500 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティビジネスアソシエイト㈱	東京都新宿区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業			各種設備の賃貸及びNTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	74,693	未払金	18,912

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

* 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。

* 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,371,153円73銭	1,492,686円81銭
1株当たり当期純利益	135,022円72銭	134,865円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 前連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
 なお、これによる影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,839	4,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	22
(うち利益処分による役員賞与金)	(19)	(22)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,820	4,814
期中平均株式数(株)	35,700	35,700

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1. 保証予約念書の差入れ</p> <p>当社の持分法適用会社である環宇郵電国際租賃有限公司の金融機関からの借入について、以下のとおり保証予約念書を差入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証開始月</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成15年6月</td> <td style="text-align: center;">USD 32,380千</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成15年7月</td> <td style="text-align: center;">USD 22,039千</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">USD 54,419千</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 国内普通社債の発行について</p> <p>(1) 当社は平成15年3月28日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を以下のとおり行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">第22回無担保社債 (少数投資家限定)</th> <th style="text-align: center;">第23回無担保社債 (適格機関投資家 限定分付)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">発行総額 (億円)</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行年月日</td> <td style="text-align: center;">平成15年6月20日</td> <td style="text-align: center;">平成15年6月20日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行価額</td> <td style="text-align: center;">額面100円につき 金100円</td> <td style="text-align: center;">額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">利率(%)</td> <td style="text-align: center;">0.32</td> <td style="text-align: center;">0.49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">償還の方法</td> <td style="text-align: center;">満期一括償還</td> <td style="text-align: center;">満期一括償還</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">償還期限</td> <td style="text-align: center;">平成20年6月20日</td> <td style="text-align: center;">平成22年6月18日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">手取金の使途</td> <td style="text-align: center;">リース物件購入等</td> <td style="text-align: center;">リース物件購入等</td> </tr> </tbody> </table>	保証開始月	保証金額	平成15年6月	USD 32,380千	平成15年7月	USD 22,039千	合計	USD 54,419千	銘柄	第22回無担保社債 (少数投資家限定)	第23回無担保社債 (適格機関投資家 限定分付)	発行総額 (億円)	50	50	発行年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	発行価額	額面100円につき 金100円	額面100円につき 金100円	利率(%)	0.32	0.49	償還の方法	満期一括償還	満期一括償還	償還期限	平成20年6月20日	平成22年6月18日	手取金の使途	リース物件購入等	リース物件購入等	
保証開始月	保証金額																																
平成15年6月	USD 32,380千																																
平成15年7月	USD 22,039千																																
合計	USD 54,419千																																
銘柄	第22回無担保社債 (少数投資家限定)	第23回無担保社債 (適格機関投資家 限定分付)																															
発行総額 (億円)	50	50																															
発行年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日																															
発行価額	額面100円につき 金100円	額面100円につき 金100円																															
利率(%)	0.32	0.49																															
償還の方法	満期一括償還	満期一括償還																															
償還期限	平成20年6月20日	平成22年6月18日																															
手取金の使途	リース物件購入等	リース物件購入等																															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>																
<p>(2) 当社は平成15年 6月23日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を以下のとおり行っております。</p> <table border="1" data-bbox="204 406 571 978"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第24回無担保社債 (適格機関投資家限定)</td> </tr> <tr> <td>発行総額 (億円)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成15年 8月22日</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td>利率(%)</td> <td>0.768</td> </tr> <tr> <td>償還の方法</td> <td>満期一括償還</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成22年 8月20日</td> </tr> <tr> <td>手取金の使途</td> <td>リース物件購入等</td> </tr> </table> <p>3. 厚生年金基金の代行部分の返上</p> <p>平成15年 6月20日に、エヌ・ティ・ティ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生労働大臣に対し、エヌ・ティ・ティ厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可申請を行いました。この申請が認可された場合、代行部分に係る将来分の支給義務が免除されるとともに、今後、過去分支給義務についても免除の申請及び認可が可能となり、これが認可された場合、代行部分に係る資産及び支給義務がエヌ・ティ・ティ厚生年金基金から政府に返上されることとなります。これにより、代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を特別利益として計上することとなるものと見込まれますが、その認可及び返上の時期、清算に伴う影響額等は未定であります。</p>	銘柄	第24回無担保社債 (適格機関投資家限定)	発行総額 (億円)	100	発行年月日	平成15年 8月22日	発行価額	額面100円につき 金100円	利率(%)	0.768	償還の方法	満期一括償還	償還期限	平成22年 8月20日	手取金の使途	リース物件購入等	
銘柄	第24回無担保社債 (適格機関投資家限定)																
発行総額 (億円)	100																
発行年月日	平成15年 8月22日																
発行価額	額面100円につき 金100円																
利率(%)	0.768																
償還の方法	満期一括償還																
償還期限	平成22年 8月20日																
手取金の使途	リース物件購入等																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%) (注) 6	担保	償還期限
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第5回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成11年 6月18日	5,000	5,000 (5,000)	1.22	なし	平成16年 6月18日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第2回 ユーロ円建社債(注) 2	平成11年 9月29日	5,000		変動金利	なし	平成15年 9月29日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第6回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成11年 9月29日	2,000	2,000 (2,000)	1.65	なし	平成16年 9月29日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第7回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成11年 9月29日	3,000	3,000	2.00	なし	平成17年 9月29日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第8回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成12年 2月21日	3,000	3,000 (3,000)	1.36	なし	平成17年 2月21日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第9回 無担保社債(少数投資家限定)	平成12年 2月21日	2,000	2,000	1.56	なし	平成18年 2月21日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第10回 無担保社債(少数投資家限定) (注) 3	平成12年 2月21日	2,000	2,000	変動金利	なし	平成19年 2月21日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第11回 無担保社債(少数投資家限定) (注) 4	平成12年 2月21日	1,000	1,000 (1,000)	変動金利	なし	平成17年 2月21日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第12回 無担保社債(少数投資家限定)	平成12年 6月19日	4,000		0.84	なし	平成15年 6月19日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第13回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成12年 6月19日	5,000	5,000	1.30	なし	平成17年 6月17日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第3回 ユーロ円建社債	平成12年 6月19日	5,000	5,000	1.55	なし	平成18年 6月19日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第14回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成13年 2月19日	5,000		0.80	なし	平成16年 2月19日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第15回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成13年 7月23日	5,000	5,000	0.54	なし	平成18年 7月21日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第16回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成14年 2月20日	5,000	5,000 (5,000)	0.41	なし	平成17年 2月18日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第17回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成14年 6月20日	10,000	10,000	0.66	なし	平成19年 6月20日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第18回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成14年 12月25日	10,000	10,000	0.53	なし	平成19年 12月25日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第19回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成14年 12月25日	10,000	10,000	0.73	なし	平成21年 12月25日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第20回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成15年 3月20日	5,000	5,000	0.48	なし	平成20年 3月19日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第21回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成15年 3月20日	5,000	5,000	0.59	なし	平成21年 3月19日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第22回 無担保社債(少数投資家限定)	平成15年 6月20日		5,000	0.32	なし	平成20年 6月20日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第23回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成15年 6月20日		5,000	0.49	なし	平成22年 6月18日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第24回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成15年 8月22日		10,000	0.76	なし	平成22年 8月20日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第25回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年 11月11日		20,000	0.74	なし	平成20年 9月22日
エヌ・ティ・ティ・リース㈱	第26回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 3月17日		20,000	0.74	なし	平成21年 3月19日
合計	-	-	92,000	138,000 (16,000)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
 2 6ヶ月ユーロ円LIBORプラス0.45%であり、下記を上限としております。

期間	上限利率
平成11年9月29日の翌日から1年目の利息支払期日まで	年1.50%
1年目の利息支払期日翌日から2年目の利息支払期日まで	年1.90%
2年目の利息支払期日翌日から3年目の利息支払期日まで	年2.30%
3年目の利息支払期日翌日から4年目の利息支払期日まで	年2.70%

- 3 6ヶ月ユーロ円LIBORプラス0.1%であります。
 4 6ヶ月ユーロ円LIBORプラス0.4%であり、2.50%を上限としております。
 5 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は下記のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
16,000	10,000	12,000	25,000	50,000

- 6 利率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	101,500	75,000	0.283	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49,765	47,685	1.818	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	113,166	110,463	1.125	平成17年4月28日 ~平成31年2月28日
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	83,000	70,000	0.011	-
債権流動化に伴う支払債務(1年以内)	3,705	2,487	0.611	-
債権流動化に伴う支払債務(1年超)	4,491	2,012	0.570	平成17年4月28日 ~平成18年12月8日
預り金(1年以内)	-	74,850	0.060	-
合計	355,629	382,499	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	39,203	38,735	26,408	116
その他有利子負債	1,867	144		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	4	10,283		30,287	
2	割賦債権	4	67,398		92,089	
3	営業貸付金	13	30,514		33,911	
4	その他の営業貸付債権	13	15,792		10,272	
5	賃貸料等未収入金		30,024		27,278	
6	カード未収入金	13	15,510		16,040	
7	有価証券	2,4	9,218		5,350	
8	前渡金		1,066		69	
9	前払費用		946		934	
10	短期貸付金	14			8,992	
11	繰延税金資産		2,243		2,765	
12	その他		4,886		4,480	
13	貸倒引当金		7,966		6,747	
	流動資産合計		179,917	28.2	225,723	32.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1	リース資産	4	361,581		368,022	
2	リース資産前渡金		453		38	
3	その他の賃貸資産		284		430	
	賃貸資産合計		362,318	56.9	368,491	53.6
(イ)社用資産						
1	建物		2,006		1,920	
2	構築物		4		0	
3	器具及び備品		372		437	
4	土地		3,084		3,084	
5	建設仮勘定				2	
	社用資産合計		5,468	0.8	5,446	0.8
	有形固定資産合計		367,787	57.7	373,937	54.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
1 リース資産		44,849		50,433	
賃貸資産合計		44,849	7.0	50,433	7.3
(イ) その他の無形固定資産					
1 ソフトウェア		2,366		3,837	
2 ソフトウェア仮勘定		18		1,369	
3 その他		140		131	
その他の無形固定資産 合計		2,525	0.4	5,338	0.8
無形固定資産合計		47,374	7.4	55,772	8.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4	26,392		20,174	
2 関係会社株式		3,360		2,165	
3 出資金		890		799	
4 関係会社出資金		466		466	
5 固定化営業債権	9,13	3,873		5,552	
6 長期前払費用		867		906	
7 繰延税金資産		3,779		2,976	
8 その他		6,770		4,936	
9 貸倒引当金		4,205		5,452	
投資その他の資産合計		42,195	6.7	32,526	4.7
固定資産合計		457,357	71.8	462,235	67.2
繰延資産					
1 社債発行差金				3	
繰延資産合計				3	0.0
資産合計		637,274	100.0	687,963	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形	168		2,206	
2		買掛金	14,667		25,730	
3		一年以内償還予定の社債	14,000		16,000	
4		短期借入金	101,500		75,000	
5	4	一年以内返済予定の長期借入金	49,765		47,685	
6		コマーシャル・ペーパー	83,000		70,000	
7	12	一年以内支払予定の債権流動化支払債務	3,705		2,487	
8		未払金	21,586		26,090	
9		未払費用	2,358		1,916	
10		未払法人税等	1,502		910	
11		賃貸料等前受金	2,101		2,134	
12		預り金	24,338		46,048	
13	5	株主預り金	20,000		30,000	
14		前受収益	70		74	
15		割賦未実現利益	6,942		8,288	
16		その他	3,408		3,054	
		流動負債合計	349,116	54.8	357,628	52.0
固定負債						
1		社債	78,000		122,000	
2	4	長期借入金	113,166		110,463	
3	12	債権流動化支払債務	4,491		2,012	
4	4	長期預り金	39,438		39,244	
5		退職給付引当金	1,624		1,903	
6		役員退任慰労引当金	102		115	
7		その他	4,074		2,302	
		固定負債合計	240,898	37.8	278,041	40.4
		負債合計	590,015	92.6	635,670	92.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	8		6,773	1.1	6,773	1.0
資本剰余金						
1 資本準備金		5,773			5,773	
資本剰余金合計			5,773	0.9	5,773	0.8
利益剰余金						
1 利益準備金		236			236	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		29,156			33,843	
3 当期末処分利益		5,241			5,382	
利益剰余金合計			34,633	5.4	39,461	5.7
その他有価証券評価差額 金			78	0.0	284	0.1
資本合計			47,259	7.4	52,293	7.6
負債・資本合計			637,274	100.0	687,963	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 賃貸料収入		187,641			182,571		
2 割賦売上高		22,386			28,841		
3 カード収入		4,656			3,875		
4 営業貸付収益		2,454			2,363		
5 営業有価証券収益		1,326			1,366		
6 その他の売上高	1	27,843	246,309	100.0	28,921	247,939	100.0
売上原価							
1 賃貸原価	2	160,770			159,693		
2 割賦原価		19,963			26,088		
3 カード原価		1,737			1,600		
4 資金原価	3	3,618			3,043		
5 その他の売上原価	4	26,165	212,255	86.2	26,020	216,446	87.3
売上総利益			34,054	13.8		31,493	12.7
販売費及び一般管理費							
1 従業員給与・賞与		6,610			6,426		
2 退職給付費用		576			549		
3 役員退任慰労引当金繰入額		26			27		
4 事務委託費		8,227			6,381		
5 賃借料		1,659			1,692		
6 社用資産減価償却費		758			1,265		
7 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失		1,011			2,050		
8 その他		5,936	24,807	10.0	4,819	23,211	9.4
営業利益			9,246	3.8		8,281	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		15		2	
2 受取配当金		22		32	
3 投資有価証券売却益		462		12	
4 投資有価証券償還差益				105	
5 受取保証料				34	
6 償却債権取立益				47	
7 その他		211	711	93	328
			0.2		0.1
営業外費用					
1 支払利息		205		158	
2 社債利息		60		83	
3 社債発行費		164		244	
4 投資有価証券評価損		227		7	
5 匿名組合投資損失		107		70	
6 その他		210	976	199	764
			0.4		0.3
経常利益			8,981		7,845
			3.6		3.1
特別利益					
1 関係会社株式売却益				677	677
					0.3
税引前当期純利益			8,981		8,523
			3.6		3.4
法人税、住民税及び事業税		3,906		3,268	
法人税等調整額		102	4,008	140	3,408
			1.6		1.4
当期純利益			4,973		5,114
			2.0		2.0
前期繰越利益			268		267
当期末処分利益			5,241		5,382

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月23日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,241		5,382
利益処分額					
1 配当金		267		267	
2 役員賞与金		18		22	
(うち監査役賞与金)		(5)		(6)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		4,687	4,973	4,824	5,114
次期繰越利益			267		268

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は96百万円、その累計額は2,908百万円であります。 イ. その他の賃貸資産 定率法 社用資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	15年～47年	構築物	10年～45年	器具及び備品	4年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は1,124百万円、その累計額は4,033百万円であります。 イ. その他の賃貸資産 同左 社用資産 同左</p>
建物	15年～47年						
構築物	10年～45年						
器具及び備品	4年～20年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ア. 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は478百万円、その累計額は478百万円であります。 (会計方針の変更) ソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失について、従来は、顧客の事故等の発生時の費用としておりましたが、当事業年度より、将来の回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上する方法に変更しております。 この変更は、当該リース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失の金額的重要性が高まったことから、財務内容の健全化及び期間損益計算の一層の適正化のために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して売上原価が478百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>イ. その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 社債償還期間にわたり每期均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来基準により割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。 なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は592百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は537百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を資金原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法をとっております。 なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除した額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 なお実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に25,460百万円「有価証券」に8,735百万円を含めて計上しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に16,028百万円「有価証券」に5,350百万円を含めて計上しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>損益計算書</p> <p>「受取保証料」及び「償却債権取立益」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保証料」の金額は13百万円、「償却債権取立益」の金額は28百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形 815百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形 2,498百万円</p> <p>2. 担保に供している有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産に計上されている有価証券のうち、 3,700百万円は営業の必要のために担保に提供し ております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 賃貸資産の減価償却累計額 326,304百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 社用資産の減価償却累計額 1,468百万円</p> <p>4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 3,800百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未経過リース期間に係るリース契約債権 (注1) 4,646百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">割賦債権 (注2) 1,803百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産(有形固定資産) 2,482百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 3,700百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 6,350百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(注1) 債権譲渡予約の債権267百万円が含まれて おります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(注2) 債権譲渡予約の債権1,382百万円が含まれ ております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の長期借入金 2,061百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,262百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期預り金 14,684百万円</p> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは、次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 40px;">株主預り金 20,000百万円</p> <p>6. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の債務等に対するもの</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 借入金等に対する保証</p> <p style="padding-left: 60px;">NTTL CAYMAN, LTD. 2,108百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 1,202百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">計 3,310百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) デリバティブ取引に対する保証</p> <p style="padding-left: 60px;">NTTL CAYMAN, LTD. 4,808百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">計 4,808百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形 959百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形 2,923百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の契約に基づく預り手形 6百万円</p> <p>2. 担保に供している有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産に計上されている有価証券のうち、 3,150百万円は営業の必要のために担保に提供し ております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 賃貸資産の減価償却累計額 317,096百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 社用資産の減価償却累計額 1,523百万円</p> <p>4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 7,500百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未経過リース期間に係るリース契約債権 (注1) 2,156百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">割賦債権 (注2) 105百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産(有形固定資産) 2,268百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 3,150百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 3,200百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(注1) 債権譲渡予約の債権50百万円が含まれて おります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(注2) 債権譲渡予約の債権105百万円が含まれて おります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の長期借入金 361百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 630百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期預り金 14,489百万円</p> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは、次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 40px;">株主預り金 30,000百万円</p> <p>6. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の債務等に対するもの</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 借入金等に対する保証</p> <p style="padding-left: 60px;">NTTL CAYMAN, LTD. 1,606百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 821百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">計 2,428百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) デリバティブ取引に対する保証</p> <p style="padding-left: 60px;">NTTL CAYMAN, LTD. 2,113百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">計 2,113百万円</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>(3) 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">4,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,571百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、10,598百万円であります。</p> <p>8. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 80,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 35,700株</td> </tr> </table> <p>9. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>10. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 80百万円</p> <p>11. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">309,227百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,063百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額(貸出未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">301,163百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>12. 債権流動化支払債務 一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。</p>	環宇郵電国際租賃有限公司	4,571百万円	計	4,571百万円	会社が発行する株式の総数	普通株式 80,000株	発行済株式の総数	普通株式 35,700株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	309,227百万円	貸出実行残高	8,063百万円	差引額(貸出未実行残高)	301,163百万円	<p>(3) 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">21,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,458百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、6,938百万円であります。</p> <p>8. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 80,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 35,700株</td> </tr> </table> <p>9. 固定化営業債権 同左</p> <p>10. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 284百万円</p> <p>11. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">298,497百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,456百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額(貸出未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">288,040百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>12. 債権流動化支払債務 同左</p>	環宇郵電国際租賃有限公司	21,458百万円	計	21,458百万円	会社が発行する株式の総数	普通株式 80,000株	発行済株式の総数	普通株式 35,700株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	298,497百万円	貸出実行残高	10,456百万円	差引額(貸出未実行残高)	288,040百万円
環宇郵電国際租賃有限公司	4,571百万円																												
計	4,571百万円																												
会社が発行する株式の総数	普通株式 80,000株																												
発行済株式の総数	普通株式 35,700株																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	309,227百万円																												
貸出実行残高	8,063百万円																												
差引額(貸出未実行残高)	301,163百万円																												
環宇郵電国際租賃有限公司	21,458百万円																												
計	21,458百万円																												
会社が発行する株式の総数	普通株式 80,000株																												
発行済株式の総数	普通株式 35,700株																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	298,497百万円																												
貸出実行残高	10,456百万円																												
差引額(貸出未実行残高)	288,040百万円																												

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	<p>13. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 727百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,088百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,231百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>14. 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。なお、受入れた有価証券の当事業年度末日の時価は、8,929百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
<p>1 . その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。</p> <p>2 . 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">150,867百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,669百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,466百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価 303百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 160,770百万円</p> <p>3 . 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">4,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息等</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,618百万円</td> </tr> </table> <p>4 . その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等あります。</p>	減価償却費	150,867百万円	固定資産税等諸税	4,507百万円	保険料	422百万円	その他	4,669百万円	小計	160,466百万円	支払利息等	4,242百万円	受取利息等	624百万円	差引計	3,618百万円	<p>1 . 同左</p> <p>2 . 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149,671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,552百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価 140百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 159,693百万円</p> <p>3 . 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">3,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息等</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,043百万円</td> </tr> </table> <p>4 . 同左</p>	減価償却費	149,671百万円	固定資産税等諸税	4,511百万円	保険料	425百万円	その他	4,943百万円	小計	159,552百万円	支払利息等	3,287百万円	受取利息等	243百万円	差引計	3,043百万円
減価償却費	150,867百万円																																
固定資産税等諸税	4,507百万円																																
保険料	422百万円																																
その他	4,669百万円																																
小計	160,466百万円																																
支払利息等	4,242百万円																																
受取利息等	624百万円																																
差引計	3,618百万円																																
減価償却費	149,671百万円																																
固定資産税等諸税	4,511百万円																																
保険料	425百万円																																
その他	4,943百万円																																
小計	159,552百万円																																
支払利息等	3,287百万円																																
受取利息等	243百万円																																
差引計	3,043百万円																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
借手側(当社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	借手側(当社が借手となっているリース取引) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)
器具及び備品	987	149	838	器具及び備品
その他	54	34	19	その他
合計	1,042	183	858	合計
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	902百万円			1年以内
1年超	2,107百万円			1年超
合計	3,010百万円			合計
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	175百万円			支払リース料
減価償却費相当額	175百万円			減価償却費相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。
				2. オペレーティング・リース取引
				未経過リース料
				1年以内
				1年超
				合計
				1,561百万円

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				貸手側(当社が貸手となっているリース取引)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
情報・事務用 機械	621,315	295,880	325,435	情報・事務用 機械	614,292	287,329	326,962
産業・土木建 設機器	17,365	7,420	9,945	産業・土木建 設機器	19,740	7,275	12,464
その他	127,005	55,955	71,050	その他	136,667	59,047	77,619
合計	765,686	359,256	406,430	合計	770,699	353,652	417,047
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			138,437百万円	1年以内			137,400百万円
1年超			294,916百万円	1年超			314,502百万円
合計			433,354百万円	合計			451,902百万円
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、2,298百万円(うち1年以内829百万円)であります。				このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、2,848百万円(うち1年以内1,070百万円)であります。			
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			185,779百万円	受取リース料			172,488百万円
減価償却費			150,867百万円	減価償却費			149,566百万円
受取利息相当額			27,801百万円	受取利息相当額			24,988百万円
(4) 受取利息相当額の算定方法				(4) 受取利息相当額の算定方法			
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			970百万円	1年以内			1,315百万円
1年超			1,223百万円	1年超			1,702百万円
合計			2,193百万円	合計			3,018百万円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成15年3月31日)及び当事業年度末(平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,832百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 6,076百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 53百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 6,022百万円</p>	貸倒引当金	1,692百万円	未払事業税	126百万円	未払賞与	151百万円	その他	272百万円	小計	2,243百万円	貸倒引当金	2,663百万円	退職給付引当金	622百万円	投資有価証券評価損	199百万円	その他	346百万円	小計	3,832百万円	その他有価証券評価差額金	53百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,765百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,170百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 5,935百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 194百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,741百万円</p>	貸倒引当金	2,339百万円	未払事業税	89百万円	未払賞与	166百万円	その他	169百万円	小計	2,765百万円	貸倒引当金	1,614百万円	退職給付引当金	751百万円	ソフトウェア減価償却超過額	338百万円	投資有価証券評価損	147百万円	その他	317百万円	小計	3,170百万円	その他有価証券評価差額金	194百万円
貸倒引当金	1,692百万円																																														
未払事業税	126百万円																																														
未払賞与	151百万円																																														
その他	272百万円																																														
小計	2,243百万円																																														
貸倒引当金	2,663百万円																																														
退職給付引当金	622百万円																																														
投資有価証券評価損	199百万円																																														
その他	346百万円																																														
小計	3,832百万円																																														
その他有価証券評価差額金	53百万円																																														
貸倒引当金	2,339百万円																																														
未払事業税	89百万円																																														
未払賞与	166百万円																																														
その他	169百万円																																														
小計	2,765百万円																																														
貸倒引当金	1,614百万円																																														
退職給付引当金	751百万円																																														
ソフトウェア減価償却超過額	338百万円																																														
投資有価証券評価損	147百万円																																														
その他	317百万円																																														
小計	3,170百万円																																														
その他有価証券評価差額金	194百万円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.92%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等の損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による差額</td> <td style="text-align: right;">1.55%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.22%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.73%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.62%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.92%	(調整)		交際費等の損金不算入の費用	0.44%	住民税均等割額	0.48%	税率変更による差額	1.55%	その他	0.22%	小計	2.73%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.62%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率	41.92%																																														
(調整)																																															
交際費等の損金不算入の費用	0.44%																																														
住民税均等割額	0.48%																																														
税率変更による差額	1.55%																																														
その他	0.22%																																														
小計	2.73%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.62%																																														
<p>3. 翌事業年度より、法人事業税において外形標準課税制度が導入され、税率が変更されることにより、繰延税金資産が140百万円減少しております。</p>																																															

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,323,271円5銭	1,464,162円52銭
1株当たり当期純利益	138,778円36銭	142,631円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,973	5,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18	22
(うち利益処分による役員賞与金)	(18)	(22)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,954	5,091
期中平均株式数(株)	35,700	35,700

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>財務諸表等規則(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則)に基づいた表示を行うため、株主総会において承認された商法計算書類の貸借対照表から、次のとおり組替表示を行っております。</p> <p>(1) 投資等の営業投資有価証券34,196百万円のうち、償還日が一年以内の債券8,735百万円を流動資産の「有価証券」に、その他の債券25,460百万円を投資その他の資産の「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(2) 投資等の投資有価証券のうち、償還日が一年以内の債券482百万円を流動資産の「有価証券」に計上しております。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
<p>1. 保証予約念書の差入れ</p> <p>当社の関係会社である環宇郵電国際租賃有限公司の金融機関からの借入について、以下のとおり保証予約念書を差入れております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証開始月</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成15年 6月</td> <td style="text-align: center;">USD 32,380千</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成15年 7月</td> <td style="text-align: center;">USD 22,039千</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">USD 54,419千</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 国内普通社債の発行について</p> <p>(1) 当社は平成15年 3月28日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を以下のとおり行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">第22回無担保社債 (少数投資家限定)</th> <th style="text-align: center;">第23回無担保社債 (適格機関投資家 限定分付)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">発行総額 (億円)</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行年月日</td> <td style="text-align: center;">平成15年 6月20日</td> <td style="text-align: center;">平成15年 6月20日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行価額</td> <td style="text-align: center;">額面100円につき 金100円</td> <td style="text-align: center;">額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">利率(%)</td> <td style="text-align: center;">0.32</td> <td style="text-align: center;">0.49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">償還の方法</td> <td style="text-align: center;">満期一括償還</td> <td style="text-align: center;">満期一括償還</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">償還期限</td> <td style="text-align: center;">平成20年 6月20日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 6月18日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">手取金の使途</td> <td style="text-align: center;">リース物件購入等</td> <td style="text-align: center;">リース物件購入等</td> </tr> </tbody> </table>	保証開始月	保証金額	平成15年 6月	USD 32,380千	平成15年 7月	USD 22,039千	合計	USD 54,419千	銘柄	第22回無担保社債 (少数投資家限定)	第23回無担保社債 (適格機関投資家 限定分付)	発行総額 (億円)	50	50	発行年月日	平成15年 6月20日	平成15年 6月20日	発行価額	額面100円につき 金100円	額面100円につき 金100円	利率(%)	0.32	0.49	償還の方法	満期一括償還	満期一括償還	償還期限	平成20年 6月20日	平成22年 6月18日	手取金の使途	リース物件購入等	リース物件購入等	
保証開始月	保証金額																																
平成15年 6月	USD 32,380千																																
平成15年 7月	USD 22,039千																																
合計	USD 54,419千																																
銘柄	第22回無担保社債 (少数投資家限定)	第23回無担保社債 (適格機関投資家 限定分付)																															
発行総額 (億円)	50	50																															
発行年月日	平成15年 6月20日	平成15年 6月20日																															
発行価額	額面100円につき 金100円	額面100円につき 金100円																															
利率(%)	0.32	0.49																															
償還の方法	満期一括償還	満期一括償還																															
償還期限	平成20年 6月20日	平成22年 6月18日																															
手取金の使途	リース物件購入等	リース物件購入等																															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>																
<p>(2) 当社は平成15年 6月23日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を以下のとおり行っております。</p> <table border="1" data-bbox="204 406 571 978"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第24回無担保社債 (適格機関投資家限定)</td> </tr> <tr> <td>発行総額 (億円)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成15年 8月22日</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td>利率(%)</td> <td>0.768</td> </tr> <tr> <td>償還の方法</td> <td>満期一括償還</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成22年 8月20日</td> </tr> <tr> <td>手取金の使途</td> <td>リース物件購入等</td> </tr> </table> <p>3. 厚生年金基金の代行部分の返上 平成15年 6月20日に、エヌ・ティ・ティ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生労働大臣に対し、エヌ・ティ・ティ厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可申請を行いました。この申請が認可された場合、代行部分に係る将来分の支給義務が免除されるとともに、今後、過去分支給義務についても免除の申請及び認可が可能となり、これが認可された場合、代行部分に係る資産及び支給義務がエヌ・ティ・ティ厚生年金基金から政府に返上されることとなります。これにより、代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を特別利益として計上することとなるものと見込まれますが、その認可及び返上の時期、清算に伴う影響額等は未定であります。</p>	銘柄	第24回無担保社債 (適格機関投資家限定)	発行総額 (億円)	100	発行年月日	平成15年 8月22日	発行価額	額面100円につき 金100円	利率(%)	0.768	償還の方法	満期一括償還	償還期限	平成22年 8月20日	手取金の使途	リース物件購入等	
銘柄	第24回無担保社債 (適格機関投資家限定)																
発行総額 (億円)	100																
発行年月日	平成15年 8月22日																
発行価額	額面100円につき 金100円																
利率(%)	0.768																
償還の方法	満期一括償還																
償還期限	平成22年 8月20日																
手取金の使途	リース物件購入等																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)エフティコミュニケーションズ	520	204
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	400	176
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	80	82
		(株)みずほフィナンシャルグループ	172	76
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	67	51
		(株)プロデュース	180	45
		(株)UFJホールディングス	67	44
		エヌティティエレクトロニクス(株)	19,000	38
		(株)ドリーム・アーツ	700	35
		ボードファーム(株)	300	33
		その他(上記以外48銘柄)		676
		計		1,464

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	利付興業債券 第599回	1,850	1,850
		三菱地所(株) 第28回普通社債	1,000	1,000
		利付興業債券 第600回	800	800
		Orix USA Corporation Series114	600	600
		利付興業債券 第598回	500	500
		東京電力(株) 第415回普通社債	500	500
		新日本製鐵(株) 第2回転換社債	100	100
		小計		5,350
投資有価証券	満期保有目的の債券	DKB Finance(Aruba)A.E.C. Series148	3,000	3,000
		利付興業債券 第617回	2,000	2,000

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	Sumitomo Bank International Finance N.V. Series12	1,900	1,900
		イースト・リアルティ(株) 第1回C号無 担保社債	1,000	1,006
		Fuji International Finance(Cayman) Limited Series146	1,000	1,000
		American Honda Finance Corporation Series123	1,000	1,000
		大和証券エスエムピーシー(株) Series439 ユーロ円債	1,000	1,000
		エメラルド・ファンディング特定目的 会社 第1回特定社債B号	800	800
		利付しんきん中金債券 第133回	700	700
		三菱商事(株) 第11回無担保社債	600	600
		韓国電力公社 第4回円貨債券 (1995)	500	502
		利付興行債券 第616回	500	500
		アサヒビール(株) 第19回無担保社債	500	500
		東京リース(株) 第7回無担保社債	500	500
		Sakura Finance(Cayman) Limited債	500	500
		Tokai Finance(Cura Cao) N.V. Series4	500	500
		福山通運(株) 第2回無担保転換社債	200	200
	小計		16,208	
	その他有 価証券	GALOIS S-1	200	0
小計			0	
		計		21,558

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)	
		STB Preferred Capital(Cayman) Limited	200
		ユーエフジェータワー特定目的会社 第 優先出資証券	10,000
計			2,502

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
(1)賃貸資産							
(ア)リース資産							
1 情報関連機器・ 事務用機器	621,315	139,171	144,694	615,793	287,432	119,167	328,360
2 産業工作機械・ 土木建設機械	17,365	7,366	4,979	19,753	7,278	2,895	12,474
3 輸送用機器	4,627	252	167	4,712	1,790	438	2,922
4 医療機器	6,912	2,482	1,725	7,669	3,650	1,397	4,018
5 商業・サービス 業用機械設備	18,561	5,892	3,102	21,350	9,271	3,795	12,079
6 その他	18,786	3,376	6,574	15,588	7,422	3,646	8,166
(リース資産計)	687,568	158,542	161,243	684,867	316,845	131,340	368,022
(イ)リース資産前渡金	453	38	453	38			38
(ウ)その他の賃貸資産	601	321	240	682	251	67	430
(賃貸資産計)	688,623	159,199	161,936	685,588	317,347	131,474	368,465
(2)社用資産							
1 建物	2,873	16	51	2,838	917	83	1,920
2 構築物	8		6	1	0	0	0
3 器具及び備品	970	272	199	1,043	605	150	437
4 土地	3,084			3,084			3,084
5 建設仮勘定		2		2			2
(社用資産計)	6,936	291	257	6,970	1,523	233	5,446
有形固定資産計	695,559	159,193	162,194	692,558	318,870	131,747	373,937
無形固定資産							
(1)賃貸資産							
1 リース資産	78,118	24,689	15,462	87,345	36,912	18,330	50,433
(2)その他の無形固定 資産							
1 ソフトウェア	2,996	2,493	122	5,366	1,529	1,022	3,837
2 ソフトウェア仮勘 定	18	1,369	18	1,369			1,369
3 その他	232	1	20	213	81	9	131
無形固定資産計	81,365	28,553	15,623	94,295	38,523	19,363	55,772
長期前払費用	867	116	77	906			906
繰延資産							
社債発行差金		4		4	0	0	3
繰延資産合計		4		4	0	0	3

(注) 有形固定資産及び無形固定資産のリース資産に係る当期増加額は同資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産売却・除却等によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,773			6,773
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(35,700)			(35,700)
	普通株式（百万円）	6,773			6,773
	計（株）	(35,700)			(35,700)
	計（百万円）	6,773			6,773
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	5,773			5,773
	計（百万円）	5,773			5,773
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	236			236
	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	29,156	4,687		33,843
	計（百万円）	29,392	4,687		34,079

（注） 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	12,171	2,142	2,016	96	12,200
役員退任慰労引当金	102	27	13		115

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
普通預金	13,776
定期預金	7,502
譲渡性預金	9,000
小計	30,278
合計	30,287

ロ．割賦債権

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
環宇郵電国際租賃有限公司	11,835
Banco Santander Central Hispano SA	3,160
コナミスポーツライフ(株)	2,710
(株)日本エアシステム	2,267
(株)後樂園ファイナンス	1,940
その他	70,175
合計	92,089

b 滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期減少高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均滞留月数（ヶ月）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12\text{ヶ月}$
67,398	56,755	32,063	92,089	46.46ヶ月

八．賃貸料等未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	3,575
東日本電信電話(株)	439
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	365
日立キャピタル(株)	347
(株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ	303
その他	22,247
合計	27,278

b 滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期減少高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均滞留月数（ヶ月）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12\text{ヶ月}$
30,024	240,214	242,960	27,278	13.34ヶ月

二．カード未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ジェーシービー	902
三井住友カード(株)	717
ユーシーカード(株)	378
(株)クレディセゾン	356
(株)ディーシーカード	346
その他	13,338
合計	16,040

b 滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期減少高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均滞留月数（ヶ月）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12\text{ヶ月}$
15,510	261,117	260,587	16,040	12.73ヶ月

流動負債

イ．支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士通(株)	1,104
(株)外山機械	232
北海道グローリー(株)	169
北海道イシダ(株)	118
富士通エフ・アイ・ピー(株)	110
その他	470
合計	2,206

b 期日別内訳

区分	1ヶ月以内	2か月以内	3か月以内	4か月以内	5か月以内	5か月超	合計
金額 （百万円）	91	62	1,749	284	18		2,206

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	8,644
西日本電信電話(株)	3,575
東日本電信電話(株)	2,752
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	1,720
東京リース(株)	1,320
その他	7,717
合計	25,730

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	29,000
農林中央金庫	14,500
(株)三井住友銀行	6,000
(株)UFJ銀行	4,000
(株)東京三菱銀行	3,000
(株)山陰合同銀行	3,000
その他	15,500
合計	75,000

ニ．一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	16,175
日本生命保険相互会社	8,500
明治安田生命保険相互会社	5,000
第一生命保険相互会社	3,228
(株)UFJ銀行	3,000
農林中央金庫	3,000
その他	8,782
合計	47,685

ホ．コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）
平成16年 4月	39,000
平成16年 5月	31,000
合計	70,000

ヘ．預り金

相手先	金額（百万円）
東日本電信電話(株)	20,002
(株)エヌ・ティ・ティファシリティーズ	5,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	4,500
(株)エヌ・ティ・ティ・アド	3,200
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	3,001
その他	10,344
合計	46,048

固定負債

イ．社債

社債の内訳表については、連結附属明細表（社債明細表）に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	20,579
第一生命保険相互会社	13,690
日本生命保険相互会社	11,000
(株)三井住友銀行	10,000
信金中央金庫	10,000
その他	45,194
合計	110,463

ハ．長期預り金

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(財)日本貿易振興会	37,791
(財)全国中小企業情報化促進センター	698
(株)日本エアシステム	357
(株)平和堂	200
コナミスポーツ(株)	163
京急フードサービス(株)	33
合計	39,244

b 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1年以内	269
1年超2年以内	37,997
2年超3年以内	134
3年超4年以内	436
4年超5年以内	7
5年超	397
合計	39,244

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から定時株主総会の終結の日まで
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝浦一丁目2番1号 エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 総務部
代理人	-
取次所	-
名義書換手数料	当社所定
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	-
代理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	-

(注) 現時点で当社は、単元株制度を採用せず、かつ端株も存在していません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（社債）及びその添付書類
平成15年10月1日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成15年10月8日及び平成15年10月17日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書（社債）及びその添付書類
平成16年2月17日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年2月25日及び平成16年3月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 9月24日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小宮山 賢 印
関与社員

関与社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 森 公高 印
関与社員

関与社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(2)に記載されているとおり、会社はソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 9月24日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小宮山 賢 印
関与社員

関与社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月22日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公高 印

関与社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3(2)アに記載されているとおり、会社はソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。